平成２７年度当初予算の概要

１　予算編成方針

平成２７年度当初予算については、「新中学校建設事業」や「葬斎場建設事業」などの大型普通建設事業を中心とした政策的諸課題への予算の重点配分を念頭に、新年度からの「子ども・子育て支援新制度」などをはじめとする国の新たな制度改正への対応に加え、これまで同様、可能な限りの財源効率の確保にも努めながら、市民生活の安全、安心、信頼を確保すべく、新たな施策、事業に係る取り組み等にも配意した予算編成方針となっております。

２　予算規模

平成２７年度小松島市一般会計当初予算規模の総額は、歳入歳出総額１６８億８千３００万円となっており、平成２６年度一般会計当初予算の歳入歳出総額１４６億６千１００万円と比べ、率にして１５．２％、額にして２２億２千２００万円と大幅に増加しております。

・　平成２７年度当初予算	１６８億８千３００万円
・　平成２６年度当初予算	１４６億６千１００万円
・　対前年度伸び率	１５．２％増
・　地方財政計画 （ただし、東日本大震災分を含まない通常収支分）	８５兆２千７００億円 対前年度比　２．３％増
・　国の一般会計予算	９６兆３千４２０億円 対前年度比　０．５％増

平成２７年度一般会計当初予算資料

一般会計款別内訳表

（１）　歳　　入　　（単位：千円、％）

区　　分	２７年度当初　A	構成比	２６年度当初　B	構成比	増減額（A－B）	（A－B）/B
市税	4,153,600	24.6	4,168,800	28.4	△15,200	△ 0.4
地方譲与税	115,001	0.7	117,801	0.8	△2,800	△ 2.4
利子割交付金	10,000	0.1	15,000	0.1	△5,000	△ 33.3
配当割交付金	36,000	0.2	25,000	0.2	11,000	44.0
株式等譲渡所得割交付金	38,000	0.2	47,000	0.3	△9,000	△ 19.1
地方消費税交付金	600,000	3.6	436,000	3.0	164,000	37.6
自動車取得税交付金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
国有提供施設等所在市助成交付金	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
地方特例交付金	14,000	0.1	14,000	0.1	0	0.0
地方交付税	3,266,000	19.3	3,286,000	22.4	△20,000	△ 0.6
交通安全対策特別交付金	8,000	0.0	9,000	0.1	△1,000	△ 11.1
分担金及び負担金	192,558	1.1	257,340	1.8	△64,782	△ 25.2
使用料及び手数料	292,656	1.7	234,859	1.6	57,797	24.6
国庫支出金	3,021,434	17.9	2,685,958	18.3	335,476	12.5
県支出金	988,201	5.8	928,947	6.3	59,254	6.4
財産収入	47,967	0.3	41,039	0.3	6,928	16.9
寄附金	12,100	0.1	5,100	0.0	7,000	137.3
繰入金	323,936	1.9	103,000	0.7	220,936	214.5
繰越金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
諸収入	200,247	1.2	164,156	1.1	36,091	22.0
市債	3,523,200	20.9	2,081,900	14.2	1,441,300	69.2
歳入合計	16,883,000	100.0	14,661,000	100.0	2,222,000	15.2

（２）　歳　　出　　（単位：千円、％）

区　　分	２７年度当初　A	構成比	２６年度当初　B	構成比	増減額（A－B）	（A－B）/B
議会費	215,458	1.3	204,997	1.4	10,461	5.1
総務費	1,253,456	7.4	1,456,591	9.9	△203,135	△ 13.9
民生費	6,108,568	36.2	6,298,849	43.0	△190,281	△ 3.0
衛生費	1,995,782	11.8	1,628,090	11.1	367,692	22.6
労働費	0	0.0	0	0.0	0	－
農林水産業費	305,221	1.8	224,101	1.5	81,120	36.2
商工費	44,631	0.3	51,667	0.4	△7,036	△ 13.6
土木費	1,068,117	6.3	962,606	6.6	105,511	11.0
消防費	605,813	3.6	317,666	2.2	288,147	90.7
教育費	3,496,386	20.7	1,642,848	11.2	1,853,538	112.8
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	－
公債費	1,768,501	10.5	1,853,152	12.6	△84,651	△ 4.6
諸支出金	16,067	0.1	15,433	0.1	634	4.1
繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	－
予備費	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
歳出合計	16,883,000	100.0	14,661,000	100.0	2,222,000	15.2

歳　入　内　訳

（1）　自　主　財　源

（単位：千円、%）

区　分	２７年度当初　A	２６年度当初　B	増減額（A－B）	（A－B）/B	構成比（２７年度）
市税	4,153,600	4,168,800	△15,200	△ 0.4	24.6
市民税	1,838,600	1,819,900	18,700	1.0	10.9
固定資産税	1,917,600	1,955,700	△38,100	△ 1.9	11.4
軽自動車税	117,400	113,200	4,200	3.7	0.7
市たばこ税	280,000	280,000	0	0.0	1.7
分担金及び負担金	192,558	257,340	△64,782	△ 25.2	1.1
うち保育料	165,937	225,900	△59,963	△ 26.5	1.0
使用料及び手数料	292,656	234,859	57,797	24.6	1.7
うち住宅	121,000	121,000	0	0.0	0.7
うち幼稚園	12,772	20,092	△7,320	△ 36.4	0.1
うち体育	7,200	7,393	△193	△ 2.6	0.0
うち道路占用料	8,000	8,000	0	0.0	0.0
財産収入	47,967	41,039	6,928	16.9	0.3
寄附金	12,100	5,100	7,000	137.3	0.1
繰入金	323,936	103,000	220,936	214.5	1.9
繰越金	100	100	0	0.0	0.0
諸収入	200,247	164,156	36,091	22.0	1.2
合計	5,223,164	4,974,394	248,770	5.0	30.9

（2）　依　存　財　源

（単位：千円、%）

区　分	２７年度当初　A	２６年度当初　B	増減額（A－B）	（A－B）/B	構成比（２７年度）
地方譲与税	115,001	117,801	△2,800	△ 2.4	0.7
（地方揮発油譲与税）	27,000	27,000	0	0.0	0.2
（自動車重量譲与税）	76,000	78,600	△2,600	△ 3.3	0.5
（地方道路譲与税）	1	1	0	0.0	0.0
（特別とん譲与税）	12,000	12,200	△200	△ 1.6	0.1
利子割交付金	10,000	15,000	△5,000	△ 33.3	0.1
配当割交付金	36,000	25,000	11,000	44.0	0.2
株式等譲渡所得割交付金	38,000	47,000	△9,000	△ 19.1	0.2
地方消費税交付金	600,000	436,000	164,000	37.6	3.6
自動車取得税交付金	10,000	10,000	0	0.0	0.1
地方特例交付金	14,000	14,000	0	0.0	0.1
地方交付税	3,266,000	3,286,000	△20,000	△ 0.6	19.3
（普通）	2,916,000	2,936,000	△20,000	△ 0.7	17.3
（特別）	350,000	350,000	0	0.0	2.1
交通安全対策特別交付金	8,000	9,000	△1,000	△ 11.1	0.0
国有提供施設等所在市交付金	30,000	30,000	0	0.0	0.2
国庫支出金	3,021,434	2,685,958	335,476	12.5	17.9
県支出金	988,201	928,947	59,254	6.4	5.8
市債	3,523,200	2,081,900	1,441,300	69.2	20.9
（一般事業債）	2,962,000	1,435,000	1,527,000	106.4	17.5
（退職手当債）	11,200	46,900	△35,700	△ 76.1	0.1
（臨時財政対策債）	550,000	600,000	△50,000	△ 8.3	3.3
合計	11,659,836	9,686,606	1,973,230	20.4	69.1
歳入合計	16,883,000	14,661,000	2,222,000	15.2	100.0

歳　出　の　内　訳（性質別）

（単位：千円、％）

区分		２７年度当初 A	２６年度当初 B	増減額（A－B）	（A－B）/B
人件費	1 報酬	176,238	158,112	18,126	11.5
	2 給料	1,354,486	1,337,750	16,736	1.3
	3 職員手当等	906,387	878,168	28,219	3.2
	4 共済費	524,817	495,165	29,652	6.0
	5 災害補償費	1,301	1,301	0	0.0
	（小計）	2,963,229	2,870,496	92,733	3.2
物件費	7 賃金	444,083	420,566	23,517	5.6
	9 旅費	11,723	11,629	94	0.8
	10 交際費	2,630	2,630	0	0.0
	11 需用費	375,705	356,362	19,343	5.4
	12 役務費	68,631	78,559	△ 9,928	△ 12.6
	13 委託料	879,162	852,253	26,909	3.2
	14 使用料・賃借料	99,893	102,592	△ 2,699	△ 2.6
	16 原材料費	155	103	52	50.5
	18 備品購入費	20,191	14,977	5,214	34.8
	（小計）	1,902,173	1,839,671	62,502	3.4
補助費等	8 報償費	34,873	31,325	3,548	11.3
	12 役務費	9,109	9,103	6	0.1
	13 委託料	12,461	12,590	△ 129	△ 1.0
	19 負・補・交	1,742,750	1,723,086	19,664	1.1
	22 補・填・賠	5,815	5,815	0	0.0
	23 償・利・割	21,048	21,238	△ 190	△ 0.9
	27 公課費	2,137	2,323	△ 186	△ 8.0
	（小計）	1,828,193	1,805,480	22,713	1.3
投資的経費	人件費	0	2,680	△ 2,680	皆減
	事務費	0	10,729	△ 10,729	皆減
	13 委託料	187,263	138,237	49,026	35.5
	15 工事請負費	3,568,527	1,592,431	1,976,096	124.1
	17 公有財産購入費	55,261	81,722	△ 26,461	△ 32.4
	18 備品購入費	91,427	13,990	77,437	553.5
	19 負・補・交	42,090	129,605	△ 87,515	△ 67.5
	22 補・填・賠	0	0	0	－
	（小計）	3,944,568	1,969,394	1,975,174	100.3
扶助費		3,211,626	3,115,964	95,662	3.1
維持補修費		27,399	22,679	4,720	20.8
投資及び出資金		0	0	0	－
貸付金		4,800	4,800	0	0.0
繰出金		1,214,444	1,161,931	52,513	4.5
積立金		13,067	12,433	634	5.1
公債費		1,768,501	1,853,152	△ 84,651	△ 4.6
前年度繰上充用金		0	0	0	－
予備費		5,000	5,000	0	0.0
合計		16,883,000	14,661,000	2,222,000	15.2

平成２７年度事業費の状況

（単位：千円）

費目	事業名	事業費	財源内訳					備考
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
	普通建設事業	3,944,568	723,884	18,298	2,962,000	30,180	210,206	
	１　補助事業	2,865,688	723,884	13,490	2,114,500	0	13,814	
民生	番号制度対応システム整備事業	13,927	2,692		11,200		35	障がい福祉・児童扶養手当システム
衛生	合併処理浄化槽設置補助事業	9,660	2,550	2,490			4,620	５人槽２３基、７人槽２３基 １０人槽５基、撤去３４基
農林水産業	農道・排水路整備事業	13,000	6,500		5,800		700	坂野地区農業基盤整備
土木	社会資本整備総合交付金事業（防災・安全整備計画）	79,000	43,450		32,400		3,150	
	社会資本整備総合交付金事業（総合整備計画）	100,000	55,000		45,000		0	
	金磯地区避難路整備事業	5,000	2,500		2,200		300	金磯９号線整備工事
	高速道路対策事業	62,500	18,000		43,500		1,000	江田９号線、幹線南小松島田浦線
	木造住宅耐震事業	11,000	2,500	6,000			2,500	住まいの安全、安心なリフォーム支援事業
	小集落外壁改修事業	57,000	27,500		29,500		0	５棟１０戸
	市営住宅設備維持改善事業	19,600	9,800		9,800		0	避難設備改修工事
消防	消防･救急無線デジタル化整備事業	125,251	56,101		68,400		750	
	防災行政無線管理事業	1,350	675				675	戸別受信機購入費
	津波等災害に強い安全なまちづくり推進事業	120,000	80,000	5,000	35,000		0	小松島ニュータウン地区津波避難施設整備工事
教育	幼稚園、小中学校施設整備事業	50,000	1,660		48,300		40	小松島中学校屋内運動場改修工事
	新中学校建設事業	2,198,400	414,956		1,783,400		44	新中学校建設工事他

（単位：千円）

費目	事業名	事業費	財源内訳					備考
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
	２　単独事業	1,078,880	0	4,808	847,500	30,180	196,392	
議会	公用車更新事業	2,500					2,500	議会公用車購入
総務	本庁舎耐震化事業	8,000			8,000		0	本庁舎耐震補強工事設計業務委託（南棟）
衛生	葬斎場施設等整備事業	6,600			6,200		400	
	葬斎場建設事業	459,627			344,700		114,927	
	ミリカホール施設整備事業	15,500			11,600		3,900	外壁改修工事
	ごみ焼却施設等整備事業	192,552			192,300		252	ごみ焼却施設整備工事他
農林水産業	地域農業振興事業	6,475		4,808			1,667	元根井地区漁船用計量機の導入・防油堤工事補助他
	農道・排水路整備事業	14,992				11,100	3,892	和田津開水路改修工事他
土木	交通安全対策事業	7,800				（交）　7,800	0	交通安全施設設置工事、道路照明ＬＥＤ化工事
	地域下水処理施設管理事業	16,000			16,000		0	和田島・小松島ニュータウン汚染処理施設水質計測器
	排水機場等改修事業	1,000			700		300	自動除塵機補修工事設計業務委託 （小松島雨水ポンプ場）
	金磯地区避難路整備事業	35,000			35,000		0	金磯９号外１線整備工事
	金磯地区まちづくり事業	3,000				（繰）　3,000	0	
	住宅営繕事業	12,500					12,500	
消防	消防施設整備事業	18,000			18,000		0	第１８分団消防車購入他
	防災行政無線デジタル化整備事業	8,963			8,900		63	徳島県情報通信ネットワークデジタル化負担金
教育	幼稚園、小中学校施設整備事業	9,500			2,100		7,400	給食調理設備備品購入他
	児安小学校西門整備事業	10,264				8,280	1,984	用地鑑定評価業務委託、用地購入
	新中学校建設事業	100,000			100,000		0	テニスコート整備工事
	新中学校開校事業	42,000					42,000	教育教材等備品購入
	生涯学習施設整備事業	4,607					4,607	坂野公民館床張替工事他
	市営プール管理事業	50,000			50,000		0	市営プール改修工事
	市立体育館管理事業	54,000			54,000		0	市立体育館駐車場整備工事

平成２７年度一般会計当初予算案の歳入・歳出の内訳は次のとおりです。

３　歳　入

（１）市税については、法人税において税率の引き下げがあるものの、景気の動向を考慮し前年度より増額としておりますが、固定資産税で評価替えがあり、土地・家屋共に減少が見込まれることから、市税総額では前年度比０．４％減の４１億５千３６０万円を計上しております。

（地方財政計画　　７．１％増）
（市町村税　　０．５％増）

（２）地方譲与税については、前年度比２．４％減の１億１千５００万１千円を計上しております。　（地方財政計画　　２．６％減）

（３）利子割交付金については、県試算の交付見込み数値に基づき、前年度比３３．３％減の１千万円を計上しております。

（４）配当割交付金については、県試算の交付見込み数値に基づき、前年度比４４．０％増の３千６００万円を計上しております。

（５）株式等譲渡所得割交付金については、県試算の交付見込み数値に基づき、前年度比１９．１％減の３千８００万円を計上しております。

（６）地方消費税交付金については、消費税率引上げ分を含めた県試算の交付見込み数値に基づき、従前よりの交付金で３億６千６００万円、社会保障財源交付金で２億３千４００万円となり、合計では前年度比３７．６％増の６億円を計上しております。

なお、社会保障財源としての消費税率引き上げ分（１７分の７相当額、本市では２億３千４００万円）については、「社会福祉」分野で子どもはぐくみ医療費助成事業に１億円、「社会保険」分野で国民健康保険特別会計繰出金に１億円、「保健衛生」分野で定期予防接種等事業に３千４００万円を充てております。

（７）自動車取得税交付金については、前年度同額の１千万円を計上しております。

（８）国有提供施設等所在市助成交付金については、前年度同額の３千万円を計上しております。

（９）地方特例交付金については、地方財政計画において前年度比０．３％の減となっておりますが、前年度同額の１千４００万円を計上しております。

（１０）地方交付税総額については、地方財政計画において１６兆７千５４８億円であり、前年度に比べ、額にして１千３０７億円、率にして０．８％の減となっています。普通交付税の当初予算計上額としては、地方消費税交付金の増額による減少の影響等を勘案しつつ、前年度比２千万円減とする２９億１千６００万円を計上しております。特別交付税では、近年の交付実績等も勘案する中で、前年度予算と同額の３億５千万円を計上し、地方交付税総額では前年度比０．６％減の３２億６千６００万円を計上しております。

（１１）交通安全対策特別交付金については、前年度比１１．１％減の８００万円を計上しております。

（１２）分担金及び負担金については、近隣の阿南市・那賀町との広域負担となる市町村障がい者相談支援事業費負担金（障害者自立支援法）で１千４０万７千円を計上、民生費関係の負担金として、老人施設入所費負担金で１千８０万円を計上した他、市立保育所条例の改正を受け公立保育所に係る保育料を使用料へ変更したことに伴い、保育所保育料総額で前年度比２６．５％減となる１億６千５９３万７千円を計上しており、総額では前年度比２５．２％減の１億９千２５５万８千円を計上しております。

（１３）使用料及び手数料については、住宅使用料は前年度同額の１億２千１００万円を計上し、幼稚園保育料は、子ども・子育て支援新制度の施行に伴う保育料改正の増額影響額はあるものの、本年度から国の制度要件を緩和した措置として、１８歳未満の児童が３人以上いる世帯で、第３子以降の園児が入園した場合に保育料を無償とする独自減免措置を導入したことによる影響や、児童数の減少等を見込み、前年度比３４．５％減となる１千１４６万円を計上したほか、公立保育所保育料は、分担金及び負担金から使用料へ変更したことに伴い、６千２６４万円計上しております。手数料収入では、税務（督促・証明）、戸籍・住民票発行手数料等に係る総務手数料については、前年度とほぼ同額の２千１３９万４千円を計上し、使用料及び手数料総額では、前年度比２４．６％増の２億９千２６５万６千円を計上しております。

（１４）国庫支出金については、地方消費税の引き上げにともなう社会保障等の充実分を含む社会保障関係費の増加等により、地方財政計画上４．９％程度の増になるものと見込まれております

本市においても前年度比１２．５％、額にして３億３千５４７万６千円増の総額３０億２千１４３万４千円を計上しております。

うち、普通建設事業に係る国庫支出金は７億２千３８８万４千円となっており、前年度比７２．８％、額にして３億４９３万４千円増となっております。

普通建設事業の財源である国庫支出金は新中学校建設事業に対する公立学校施設整備費負担金（２億３千８３９万５千円）及び学校施設環境改善交付金（１千４３５万３千円）の増、消防･救急無線デジタル化整備事業に対する周波数有効利用促進事業費

国庫補助金（５千６１０万１千円）の増、道路整備等に対する社会資本整備総合交付金（１千１００万円）などでの増、防災対策関係事業に対する都市防災推進事業費国庫補助金（３千６４５万８千円）の減などがあります。

一方、普通建設事業以外の国庫支出金は、２２億９千７５５万円となっており、前年度比１．３％、額にして３千５４万２千円の増となっています。

主な要因としては、市町村民税非課税世帯等を対象とした臨時福祉給付金支給事業費国庫補助金（８千２２３万７千円）及び子育て世帯臨時特例給付金支給費国庫補助金（３千３９２万４千円）の減があるものの、平成２８年１月からマイナンバー等の運用が開始される社会保障・税番号制度導入に向けたシステム整備費国庫補助金（１千９９３万４千円）の増、子ども・子育て新制度における公定価格の影響等による保育所措置費国庫負担金（３千９９７万円）の増、本年度より法定化となり国費の支払いが市を通じて交付されることとなった多面的機能支払交付金事業費国庫補助金（３千２１４万９千円）の増、障がい福祉サービス費等国庫負担金（３千４２５万円）の増、障がい児施設措置費国庫負担金（１千４００万円）の増、放課後児童健全育成事業国庫補助金（１千４５６万８千円）の増などによるものです。

（１５）県支出金については、前年度比６．４％、額にして５千９２５万４千円の増、総額で９億８千８２０万１千円を計上しております。

うち、普通建設事業費に係る県支出金は、１千８２９万８千円となっており、前年度比１５．３％、額にして３３０万３千円の減となっております。

主な要因としては、木造住宅耐震改修支援事業費県補助金（３９０万円）の増となっているものの、農林水産業づくり事業費県補助金（７９９万２千円）の減などによるものです。

一方、普通建設事業以外の県支出金は、９億６千９９０万３千円となっており、前年度比６．９％、額にして６千２５５万７千円の増となっております。

主な要因としては、共に民間保育所運営費での算入となった、延長保育促進事業費県補助金（１千５９０万６千円）の減や、保育士等処遇改善臨時特例事業費県補助金（９９２万６千円）で減などとなっているものの、国勢調査県委託金（１千７２６万６千円）の増、徳島県知事・県議会議員一般選挙委託金（１千３８２万６千円）の増、保育所措置費県負担金（１千９９８万５千円）の増、障がい福祉サービス費等県負担金（１千７１２万５千円）の増、多面的機能支払交付金事業費県補助金（１千６０７万４千円）の増などによるものであります。

（１６）財産収入については、土地建物貸付収入及び各基金利子等の他、公有地売払収入（公営住宅跡地、法定外公共物）を３千７００万円で見込んだ他、自動車運送事業の民間移譲による車両売払収入（６１３万９千円）の増により、前年度比１６．９％増

の４千７９６万７千円を計上しております。

（１７）寄附金については、ふるさと応援寄附金において、謝礼の品目として本市特産品である「いのち育むたんぼ米」を新たに追加したこと、インターネットの活用などで利用者が増加しており、対前年度比１４０．０％増の１千２００万円を見込み、一般寄附金（１０万円）は前年度同額として、総額で７００万円増の１千２１０万円を計上しております。

（１８）繰入金については、金磯地区開発者負担における超過負担分に充当すべく金磯地区整備基金繰入金で前年同額の３００万円とし、財政調整基金繰入金は地方交付税総額の減少、及び、歳出における繰出金や葬斎場建設事業をはじめとする普通建設事業費の増大に伴う一般財源に対応するため、３億２千万円を計上しており、繰入金総額では前年度比２億２千９３万６千円増の３億２千３９３万６千円を計上しております。

（１９）繰越金については、前年度同額の１０万円を計上しております。

（２０）諸収入については、勝浦町からの可燃物ごみ処理の受託料として３千８８０万円、生活保護費扶助費返還金として１千万円、小松島佐那河内線（県道３３号）の道路拡幅工事に伴う物件移転料８２８万円、徳島県消防防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金６０６万９千円などを計上しており、諸収入総額で前年度比２２．０％増となる２億２４万７千円を計上しております。

（２１）市債については、投資的事業に係る事業債は、新中学校建設事業における学校教育施設整備事業債で１８億５千８４０万円、葬斎場建設事業で３億４千４７０万円などを予算化した結果、前年度比１０６．４％増となる２９億６千２００万円を計上しております。

事業債以外の市債では、地方交付税等における一般財源分を補う臨時財政対策債については、地方財政計画において、４兆５千２５０億円であり、前年度に比べ１兆７０２億円、率にして１９．１％の減となっております。本市においても、前年度比８．３％、額にして５千万円減の５億５千万円を計上しております。また、定年退職者に係る退職手当債発行可能額に相当する退職手当債を１千１２０万円計上し、市債総額では、前年度比６９．２％増の３５億２千３２０万円を計上しております。

４　歳　　出

目的別歳出

（１）議会費については、議員共済給付費負担金（８６７万２千円）及び議会公用車購入費（２５０万円）などの増により、前年度比５．１％増の２億１千５４５万８千円を計上しております。

（２）総務費については、国勢調査事業（１千７２６万６千円)、徳島県知事・県議会議員一般選挙経費（１千３８２万６千円)、小松島市議会議員一般選挙経費（２千８９６万２千円）をはじめ、地方公務員法の改正により、平成２８年度からの人事評価制度の導入に向けたシステム導入業務委託（２００万円）などで増となっているものの、本庁舎耐震化事業（３億３千２７２万円）の減により、前年度比１３．９％減の１２億５千３４５万６千円を計上しております。

（３）民生費については、障がい福祉サービス事業（１億５００万円)、民間保育所運営費等（７千２８６万１千円）をはじめ、地域福祉推進のため基本的施策の方針となる地域福祉計画策定事業（４１６万２千円）などで増となっているものの、厚生福祉解放センター耐震化事業（２億３千２８０万円)、臨時福祉給付金支給事業（８千２２３万７千円)、子育て世帯臨時特例給付金支給事業（３千３９２万４千円）などの減により、前年度比３．０％減の６１億８５６万８千円を計上しております。

（４）衛生費については、前年度に実施した施設整備の終了に伴うし尿処理一部事務組合負担金（１億２千２３０万７千円）の減、及び赤石地区最終処分場浸出水処理施設整備などに係る最終処分場管理運営費（３千４６９万９千円）などで減となっているものの、葬斎場建設事業（施工監理等業務委託・葬斎場整備等工事・用地購入費）（４億４３万１千円)、ごみ焼却施設整備工事（７千５００万円）の増などにより、前年度比２２．６％増の１９億９千５７８万２千円を計上しております。

（５）農林水産業費については、県単独農業振興事業（１千９９万２千円）などで減となっているものの、農業用排水路整備事業（２千２００万円）や農業・農村の地域活動や営農の継続支援等を行う多面的機能支払交付金事業（６千６９万９千円）などの増により、前年度比３６．２％増の３億５２２万１千円を計上しております。

（６）商工費については、高齢者の就業率を高めることを目的とした高齢者地域就業促進事業（緊急雇用創出事業）（２２６万３千円）などで増となっているものの、県内の個人消費を喚起し、地域経済対策として実施した地域経済振興支援費補助金（７４５万円）の減などにより、前年度比１３．６％減の４千４６３万１千円を計上しております。

（７）土木費については、自然災害防止事業（１千１１０万３千円)、防衛施設周辺洪水対策事業（１千２３９万９千円）などで減となっているものの、公債費償還の増に伴う公共下水道事業特別会計繰出金をはじめ、道路新設改良や橋梁補修等に係る社会資本整備総合交付金事業（２千万円)、金磯地区避難路整備事業（４千万円）の増などにより、前年度比１１．０％増の１０億６千８１１万７千円を計上しております。

（８）消防費については、災害時初動・避難所運営マニュアル及び業務継続計画策定事業（１千７２８万１千円）で減となっているものの、津波等災害に強い安全なまちづくり推進事業（小松島ニュータウン地区津波避難施設整備工事）（１億２千万円)、本年度は活動波の整備を行う消防・救急無線デジタル化整備事業（１億２千６６３万７千円）の増などにより、前年度比９０．７％増の６億５８１万３千円を計上しております。

（９）教育費については、和田島小学校避難施設整備事業（４千５３２万９千円）や新開小学校運動場改良事業（２千５５１万２千円）などによる減があるものの、平成２８年４月の開校に向けた新中学校建設事業（１６億８千８０１万１千円）をはじめ、それに伴い教育環境の整備のため教育用備品購入などの新中学校開校事業（５千４２６万４千円)、また、社会教育施設の環境改善としての市立体育館運営事業（駐車場整備工事）（５千４００万円）や市営プール管理事業（プール改修工事）（５千万円）などの増により、前年度比１１２．８％増の３４億９千６３８万６千円となっております。

（１０）公債費については、長期債償還元金で前年度比４．２％減の１５億９千５４０万円、長期債償還利子で前年度比８．７％減の１億６千３２３万３千円となっており、一時借入金を含めた予算総額では、前年度比４．６％、額にして８千４６５万１千円減の１７億６千８５０万１千円を計上しております。

（１１）諸支出金については、前年度とほぼ同額の１千６０６万７千円を計上しております。

（１２）予備費については、前年度予算と同額の５００万円を計上しております。

目的別歳出のうち構成比が最も高いのは、民生費の３６．２％、次いで教育費の２０．７％、衛生費の１１．８％、公債費の１０．５％となっております。

性質別歳出

（１）本年度の人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費は、前年度比１．３％、１億３７４万４千円増となる７９億４千３３５万６千円、構成比としては４７．０％となっております。

人件費については、退職者・新規採用者による新陳代謝分（４千２７９万３千円）などで減となっているものの、一般職員の定期昇給（２千１６１万４千円）及び人事勧告による給料の増額（５４８万２千円）、バス職員の引き上げに伴う配置転換（２千４３５万円）、また国勢調査に伴う報酬・手当（１千４１７万８千円）や４月に実施予定の徳島県知事・県議会議員一般選挙（７００万５千円）、小松島市議会議員一般選挙（６６２万７千円）による増などにより、人件費総額では前年度比３．２％、９千２７３万３千円増の２９億６千３２２万９千円を計上しております。

扶助費については、主な減要因として、児童手当（１千８６９万円）で減となっておりますが、増要因としては、対象者の拡充が見込まれる障がい福祉サービス事業（１億５００万円）などで増となっており、扶助費総額では前年度比３．１％、９千５６６万２千円増の３２億１千１６２万６千円を計上しております。

公債費については、これまでにおける新規発行債の抑制や既発債の償還終了等により、前年度に引き続き減少となり、前年度比４．６％、８千４６５万１千円減の１７億６千８５０万１千円を計上しております。

（２）物件費については、災害時初動・避難所運営マニュアル及び業務継続計画策定事業（１千７２８万１千円）の減や保育所耐震診断委託（６５８万１千円）などで減となっているものの、前年度は耐震補強工事に伴い休園となっていた２保育所の臨時保育士賃金（１千６９９万５千円）の増をはじめ、平成２７年度から民間委託を実施する一般廃棄物（びん・ガラス類）収集運搬委託（１千９５万円）、生活保護の前段階となる生活困窮状態から自立することを目的とした生活困窮者自立相談支援事業（８５０万円）などで増となっております。

臨時的経費としては、市内公民館のうち、新耐震基準施行以前の建築である建物７棟の耐震診断費用として公民館耐震診断委託（１千２１０万２千円）、固定資産台帳の整備や公共施設等の総合管理計画を策定する固定資産台帳等整備業務委託（９２０万円）などをはじめ、市の特性に応じた効果的な緑化施策の推進を図る緑の基本計画策定業務委託（８００万円）などを計上しており、物件費全体で、前年度比３．４％、６千２５０万２千円増の１９億２１７万３千円、構成比としては１１．３％となっております。

（３）投資的経費については、市民生活の安全、安心、信頼を確保するための取り組みとして、大型事業である新中学校建設事業、葬斎場建設事業などの政策的諸課題への重点的な予算化を行うとともに、それ以外の社会資本整備、高速道路対策事業についても計画的整備を念頭に予算措置を行った結果、総額では前年度比１００．３％、１９億７千５１７万４千円増の３９億４千４５６万８千円を計上しており、構成比としては２３．４％となっております。

当初予算に計上された事業の主なものとしては、重点施策としてテニスコート場整備工事を含めた新中学校建設事業（２２億９千８４０万円）、本庁舎耐震化事業（Ｓ棟（南側）耐震補強設計業務委託）（８００万円）、葬斎場建設事業（４億５千９６２万７千円）、津波等災害に強い安全なまちづくり推進事業（小松島ニュータウン地区津波避難施設整備工事）（１億２千万円）、消防・救急無線デジタル化整備事業（１億２千５２５万１千円）をはじめ、市立体育館運営事業（駐車場整備工事）（５千４００万円）や市営プール管理事業（プール改修工事）（５千万円）を計上しております。

また、継続補助事業では、田浦・江田町地区における側道整備を中心とする高速道路対策事業（６千２５０万円）、道路新設改良や橋梁補修等に係る社会資本整備総合交付金事業（１億７千９００万円）、小集落外壁改修事業（５千７００万円）などを計上しております。

（４）その他の経費については、前年度比２．７％、８千５８万円増の３０億９千２９０万３千円を計上し、構成比としては１８．３％となっております。

特に、補助費等では、前年度に引き続いて実施する臨時福祉給付金（８千７０万円）及び子育て世帯臨時特例給付金（３千２００万円）については予算規模の関係で減となったものの、民間保育所への運営補助としての私立保育所運営費負担金（７千２７８万３千円）、番号制度（マイナンバー）に対応するための通知カード・個人番号カード関連事務負担金（１千３９８万２千円）などで増があり、繰出金では、元利償還金の増加などに伴う公共下水道事業特別会計繰出金（２千３０６万４千円）などで増となっており、これらが主な増要因となっております。

「主な事業」平成２７年度

☆「安全」のまちづくり☆

◎　公共施設耐震化事業

次の施設の耐震化事業を実施します。

①　本庁舎耐震改修事業　　８，０００千円

本庁舎については、昭和４３年１２月に建設され、新耐震基準施行（昭和５６年６月１日）以前の建築であるため、既に耐震補強工事を進めているＮ棟（北側）に引き続いて、本年度は平成２６年度に実施した耐震診断結果に基づき、Ｓ棟（南側）の耐震補強設計を実施します。市役所に来庁される市民、及び職員の安全確保を図り、大規模災害時における災害対策拠点施設としての機能が果たせるよう、本庁舎耐震化事業に取り組みます。

②　公民館耐震診断事業　　１２，１０２千円

公民館については、学校とともに、災害時の避難所に指定されており、計画的に耐震化事業を進めていく必要があることから、市内公民館のうち、新耐震基準施行以前の建築である建物７棟（小松島、南小松島、北小松島、児安、櫛渕、立江、和田島）の耐震診断を実施し、地域住民及び市民の方々が安全・安心して利用できる施設づくりに取り組みます。

◎　津波等災害に強い安全なまちづくり推進事業　　１２０，０００千円

（小松島ニュータウン地区津波避難施設整備工事）

平成２４年１０月に公表された県による南海トラフ巨大大地震に係る津波浸水想定を踏まえ、地域防災計画及び津波避難計画に基づき、小松島ニュータウン地区における避難困難地域の解消を図ることを目的に、盛土式の津波避難施設を整備することにより、津波等災害に強い安全なまちづくりの推進に努めます。

◎　消防・救急無線デジタル化整備事業　　１２６，６３７千円

電波関係法令の改正に伴い、平成２８年５月末をもって、現行のアナログ無線が使用不可能となり、デジタル無線へ移行するにあたって、徳島市消防局が整備する眉山基地局を拠点に、徳島市周辺５消防本部による共同整備・共同利用を実施していくため、平成２５年度から共通波の整備を推進しており、本年度は活動波の整備を実施します。

◎　民間建築物耐震化支援事業（耐震診断義務化建築物）　　４，１０６千円

本事業は、地震に対する安全性の観点から徳島県耐震改修促進計画の中で、県が指定した路線（国道５５号江田町～大林町）に面する建物のうち、緊急輸送道路や避難路などを閉塞させる恐れがある通行障害既存耐震不適格建築物の内、耐震診断が義務化され

る建物の所有者への補助を行うことにより、大規模災害発生時に備え、緊急輸送道路などのインフラ機能保全や安全性の向上を促進します。

◎　こまつしままちづくり推進事業　　８，１９９千円
（小松島市緑の基本計画策定事業）

公園・緑地をはじめとする公共空地は、平時においては憩いの場として市民にやすらぎを提供し、災害時においては避難場所や復旧・復興の拠点として活用が可能となることから、その重要性がこれまでの災害の経験を踏まえ高まってきております。小松島市都市計画マスタープランにおいても「誰もが安全で快適に暮らせる都市づくり」、「災害に強く安心して暮らせる都市づくり」を掲げており、今後の市民の生活基盤の向上や、減災のまちづくりを行っていく上で、効率的な公共空地の配置は重要な役割を果たすものであります。このため、市内に点在している公共空地の現状等を調査分析した結果に基づき、今後の本市における緑地の保全や緑化の推進に対する将来像、緑化等の目標数値の設定、公共空地の整備のための基本方針等を策定することにより、市の特性に応じた効果的な緑化施策の推進を図ります。

☆「安心」のまちづくり☆

◎　臨時福祉給付金支給事業　　７６，０９１千円

消費税率引上げによる所得の低い方々への負担の影響を鑑み、前年度に続いて、低所得世帯を対象とした簡素な給付措置（臨時福祉給付金支給）を行います。具体的には、平成２７年１月１日時点で本市の住民基本台帳に記録されており、市町村民税（均等割）が課税されていない方（市町村民税（均等割）が課税されている者の扶養親族等を除く）１人につき、６千円を支給します。

◎　子育て世帯臨時特例給付金支給事業　　１８，０７６千円

消費税率引上げによる子育て世帯の方々への影響等を踏まえ、前年度に続いて、子育て世帯に対する臨時特例的な給付措置を行います。平成２７年６月分の児童手当（特例給付を除く）の受給者及び要件を満たす方を対象とし、児童手当支給対象児童１人につき３千円を支給します。

◎　生活困窮者自立相談支援事業　　８，５００千円

平成２７年４月１日から生活保護の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給等を行うための「生活困窮者自立支援法」が施行されます。自立相談支援による、生活困窮者からの相談を受け、抱えている課題に応じた自立支援計画を策定することで、生活保護の前段階となる生活困窮状態から自立することを目的に事業実施に努めます。

☆「信頼」のまちづくり☆

◎　**国勢調査事業**　　１７，２６６千円

国勢調査は、我が国の人口、世帯の実態を明らかにすることを目的として行われる最も重要な統計調査であり、平成２７年１０月１日を調査期日として、日本国内に住んでいる全ての人、世帯を対象として５年ごとに行われます。得られた調査結果は、国や地方公共団体における各種の行政施策を立案するための基礎資料として用いられることはもとより、国民の共有財産として研究・教育活動、経済活動など幅広い分野で利用されます。今回の調査からパソコンやスマートフォンを利用してのインターネット回答方式が初めて全国的に導入されます。

◎　**番号制度（マイナンバー）対応等システム関連事業**　　４９，６３７千円

平成２７年１０月から住民票を有する方に１２桁の「個人番号（マイナンバー）」が通知され、平成２８年１月以降は、マイナンバーの利用と個人番号カードの交付が開始されます。マイナンバーの導入により、社会保障・税・災害対策の分野で情報を適切に把握し、迅速かつ確実な情報連携を行うことで、行政の効率化や市民の利便性の向上を図ります。また、情報提供ネットワークシステムを介し、情報連携を行うため、基幹システム等の整備改修を行います。

◎　**固定資産台帳等整備事業**　　９，２００千円

地方自治体においては、公共施設等の老朽化対策に要する経費が大きな財政負担となっており、また、将来の人口減少による公共施設等の利用需要が変化していくことなども踏まえ、早急に公共施設等に係る全体状況を把握し、長期的な視点をもって、施設の更新・統廃合・長寿命化などの整備方針を検討していくことが重要であります。

平成２７年度からの２ケ年事業として、今後の公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するため、前提となる固定資産台帳のシステム整備を図るとともに、「公共施設等総合管理計画」の策定に取り組みます。併せて、平成２９年度末までに複式簿記の導入等を前提とした新公会計基準への移行も予定されていることから、固定資産台帳等整備による財務書類作成との連関性なども踏まえつつ、公共施設等の適正管理に努めます。

◎　**地域福祉計画策定事業**　　４，１６２千円

近年、地域社会が大きく変容するなか、福祉行政の役割は極めて重要となっており、地域福祉の推進を図るため、地域福祉法に基づく「地域福祉計画」を策定します。市民の方々が地域社会を構成する一員として幸せな生活を送ることができるよう、解決すべき生活課題や支援を必要とする方を把握し、課題発生の予防や解決を目指します。

また、地域住民の意見などを反映していくため、市民及び各種関係団体等を対象とした意識調査を実施し、市の将来を見据えた地域福祉のあり方や地域福祉推進のための基本的な施策の方向性、方針を定めていくことを目的に計画策定を行います。

◎　人事評価システム導入業務委託事業　　２，０００千円

地方公務員法の改正により、平成２８年度から能力評価及び実績評価を基準とした人事評価制度の導入による人事管理の徹底が義務化されることとなることから、現行実施している人事評価の見直しに加え新たな業績評価に必要とされるシステムを導入することにより、効果的な運用と個々の職員の資質能力や住民サービスの向上に繋がる人材育成などを目的とした制度構築を図ります。

☆その他の主な事業☆

◎　新中学校建設事業　　２，２９８，４００千円

平成２３年度に策定された小松島市学校再編計画の趣旨に基づき、現在の立江中学校と坂野中学校の校区を概ね包括する統合中学校「小松島南中学校」の建設工事に平成２６年度から着手しており、平成２８年４月の開校に向けて、本年度も引き続き工事を行います。新校舎は、校舎・体育館一体型の鉄筋コンクリート５階建、延べ床面積７千９８１平方メートル（部室、倉庫を含む）となっており、南海トラフ巨大地震による津波浸水の恐れがあるため、教室や体育館などを２階以上に配置する高床式構造とし、２階の床の高さは地面から４・９５メートルに設定しております。１階は主に駐輪場や駐車場の他、給食室や事務室、２階から４階は各学年の教室、及び３階は体育館となっており、大規模災害発生時の避難場所としても十分に機能する施設としての建設を進めており、建設完成をもって、本市学校施設の耐震化率は１００％となります。

また、最初の学校再編事業である新校建設に併せ、生徒が充実した学校生活を送る上で、課外活動（クラブ活動）が果たす役割も極めて大きいことから、魅力ある教育環境設備の充実を図ることを目的に、テニスコート場整備工事を実施します。

◎　幼稚園運営事業（施設型給付負担金・就園奨励費補助金）　　８，０６０千円

平成２７年度からの「子ども・子育て支援新制度」の施行に伴い、幼稚園保育料も所得に応じた応能負担となります。そのため、所得状況に応じた保護者の経済的負担の軽減と広域利用や公・私立幼稚園間の保護者負担の公平性を保つために以下の事業が必要となります。

「施設型給付負担金」は、施設型給付に移行する市外の幼稚園に通う園児のいる施設に対して保護者の納めた保育料と国で定められた基準との差額分を負担します。

また、「就園奨励費補助金」は、施設型給付に移行しない私立幼稚園に通う園児のいる施設に対して、国の就園奨励費事業に基づき、施設型給付の限度額の範囲内で、保護者負担額を第２子については半額、低所得者及び第３子については全額を補助します。

◎　小松島中学校屋内運動場改修事業　　５０，０００千円

昭和６２年１月に建設された小松島中学校屋内運動場は、耐震性は有しているものの、老朽化や雨漏り等が見受けられております。災害時の避難所となっていること、また、平成２８年開校予定の「小松島南中学校」との教育環境整備の均衡性も勘案していく必要があることから、屋内運動場の屋根、外壁等の改修工事を行い、教育環境の改善を図ります。

◎　市立体育館運営事業（駐車場整備事業）　　５４，０００千円

市立体育館収容人数に対する現状の駐車場が不足していることに加え、「小松島南中学校」の建設に伴い、駐車場の一部が学校用地となっていることなども踏まえ、体育館利用者に対する駐車場不足の解消を図ることなどを目的に市立体育館駐車場整備事業を実施します。市総合体育施設として、競技大会や体力づくり等、スポーツ振興のため、市民の方々が快適で利用しやすい整備を行います。

◎　新中学校開校事業　　５４，２６４千円

「小松島南中学校」の開校に向けて、教育の質を低下させることなく維持推進を図り、将来を担う子どもたちへより望ましい教育環境を整えることを目的とし、生徒用の机・椅子・棚等の各種備品や教育教材等備品をはじめ、立江・坂野両中学校の閉校記念誌等の発行など、閉校・開校に向けた準備を円滑に進め、小松島市教育基本方針の教育理念である「一人ひとりが輝く教育の振興と創造」を目標に事業の実施を行います。

◎　市営プール運営事業（プール改修事業）　　５０，０００千円

市営プールは、昭和５３年から市民の社会体育振興や児童のプール学習などの用途に利用されておりますが、施設の老朽化や劣化等の状況を鑑み、プール改修工事を行います。市民の方が、安全で快適な施設としての利用に努めつつ、プール施設のない新校の「小松島南中学校」の生徒の利用なども可能となるなど、近年、児童・生徒の基礎体力の低下が懸念されていることなども踏まえ、水泳能力及びスポーツ振興の向上を図ることを目的に社会体育施設の環境改善を図ります。

◎　多面的機能支払交付金事業　　６８，４４６千円
（旧・農地・水・環境保全向上対策事業）

平成２６年度に「農地・水・環境保全向上対策事業」から「多面的機能支払交付金事業」へと名称変更され、平成２７年度から施行される「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づき、農業・農村の多面的機能の発揮のための地域活動や営農の継続等に対する支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進することにより、今後とも多面的機能が維持・発揮されるように担い手農家への農地集積を後押しします。

◎　一般廃棄物（びん・ガラス類）収集運搬事業　　１０，９５０千円

収集運搬業務に関しては、退職者不補充による職員数の定数削減の状況などを踏まえつつ、一般廃棄物の種類ごとに民間委託を段階的に推進しており、一般廃棄物のうち、びん・ガラス類の収集運搬業務については、平成２７年度から民間委託を実施し、「粗大ゴミ収集業務」などの新たな市民サービスの拡充に向けた取り組みも視野に、今後も環境への負荷を軽減する循環型のまちづくりを目指します。

◎　葬斎場建設事業　　４６０，８３２千円

市葬斎場は昭和４６年に建設されて以降、既に４０年以上が経過し、施設全体が老朽化していることから、施設建設にあたっては、高齢化社会の進展に伴う葬斎需要の増大等も踏まえた新型火葬炉の導入をはじめ、南海・東南海地震等の大規模災害を想定し、津波災害時における緊急一時避難場所としての機能を付与した施設整備を図ることにより、市民の利便性と安全性の向上を図ります。新年度は、実施設計、本体工事、用地の取得等を予算計上し、平成２９年度からの供用開始を目途に事業推進を図ります。

◎　自動車運送事業会計清算事業　　７，６０３千円

平成２７年度から市営バス路線を民間へ移譲し、公営企業体としての自動車運送事業を廃止することに伴い、一般会計において、前年度未払金の支出経費をはじめ、決算業務や道路運送法に基づく事業報告などの残務整理経費のほか、民間バス事業者への市営バス路線の移譲に係るバス停留所改修費や車両改造費などの初期経費に対する補助金を支出し、公営企業としての自動車運送事業会計の適正閉鎖に努めます。

平成２７年度当初予算主な事業

（単位：千円）

Ⅰ　重点目標関連

1　「安全」のまちづくり

①　災害被害の減少

新	津波等災害に強い安全なまちづくり推進事業（小松島ニュータウン地区津波避難施設整備工事）	120,000
新	公民館耐震診断事業	12,102
新	民間建築物耐震化支援事業（耐震診断義務化建築物）	4,106
新	こまつしままちづくり推進事業（小松島市緑の基本計画策定事業）	8,199
新	徳島県総合情報通信ネットワークシステム再整備事業	8,963
新	農村地域防災減災事業（ため池ハザードマップ作成事業）	3,000
	本庁舎耐震改修事業	8,000
	消防・救急無線デジタル化整備事業	126,637
	消防施設整備事業(分団配備消防車等購入事業)	18,000
	金磯地区避難路整備事業	40,000
	排水機場管理運営事業	35,308
	雨水ポンプ場管理運営事業	22,031
	防衛施設周辺洪水対策事業	201
	地域防災力強化事業	1,260
	救急救命士養成事業	2,904

②　安全な日常生活の確保

社会資本整備総合交付金事業（防災・安全整備計画）	79,000
交通安全施設整備事業	8,500
消費者行政活性化基金事業（消費生活センター事業）	4,086

2　「安心」のまちづくり

①　その人がその人らしく住める地域社会

新	生活困窮者自立相談支援事業	8,500
	臨時福祉給付金支給事業	76,091
	子育て世帯臨時特例給付金支給事業	18,076
	子どもはぐくみ医療費助成事業	100,000
	障がい者等医療給付事業	120,000
	障がい者地域生活支援事業	40,059
	障がい福祉サービス事業	805,000
	障がい者相談支援事業	17,278
	被保護者就労支援事業（旧・生活保護受給者就労支援事業）	2,020
	生活困窮者住居確保給付金給付事業（旧・住宅支援給付事業）	1,296
	生活支援ハウス運営事業	7,080
	介護保険特別会計繰出金事業	555,101
	児童遊園管理事業	805
	放課後児童健全育成事業	43,704
	地域子育て支援センター事業	18,108
	延長保育推進事業	4,626
	一時預かり保育事業	9,460

②　頼りにできる医療環境

後期高齢者広域連合負担金事業	490,344
後期高齢者医療特別会計繰出金事業	160,245
国民健康保険特別会計繰出金事業	241,403
在宅当番医委託事業	2,916
救急医療対策補助事業	7,901
緊急通報体制等整備事業	1,478

③　生活環境への阻害要因の減少

側溝清掃事業	15,680
ごみ減量・再資源化推進事業	3,178
資源ごみ処理事業	5,750
ごみ袋販売事業	52,611
合併処理浄化槽設置補助事業	9,660
地域下水処理施設管理事業	37,451

3　「信頼」のまちづくり

①　共に進めるまちづくり

一般コミュニティ助成事業	2,500
ふるさと応援寄附金事業	5,945
議会だより作成事業	1,840
広報広聴推進事業	16,366

②　効率的な行政運営

新　国勢調査事業	17,266
新　番号制度（マイナンバー）対応等システム関連事業	49,637
新　固定資産台帳等整備事業	9,200
新　地域福祉計画策定事業	4,162
新　人事評価システム導入業務委託事業	2,000
職員研修事業	2,507
電算システム管理運営事業	30,388
市税システム管理運営事業	6,605
電子入札システム運用事業	2,119

Ⅱ　基本目標関連

1　「人が輝く」

①　人権尊重

人権啓発事業	9,581
人権啓発活動地方委託事業	918
人権教育振興協議会補助事業	3,592
人権のまちづくり事業	11,414
集会所運営事業	2,335
人権教育推進事業	717

②　生涯健康づくり

妊産婦・乳幼児健診事業	30,998
子育て支援事業	2,930
健康づくり市民のつどい事業	363
健康増進事業	6,642
がん検診事業	12,739
がん検診推進事業	9,002
定期予防接種等事業	69,119

③　生涯を通して学べる環境づくり

新　新中学校開校事業	54,264
新　幼稚園運営事業（施設型給付負担金・就園奨励費補助金）	8,060
新中学校建設事業	2,298,400
小松島中学校屋内運動場改修事業	50,000
小中学校図書館用図書整備事業	3,379
新中学校準備委員会運営事業	696
外国語指導助手招致事業	13,204
適応指導教室運営事業	1,194
給食調理民間委託事業	56,569
教養講座開催事業	1,020
生涯学習センター市立図書館運営事業	8,876
図書配本事業	1,402

2　「日（いとなみ）が輝く」

①　伝統・文化の継承・発展とスポーツの振興

新	市立体育館運営事業（駐車場整備事業）	54,000
新	市営プール運営事業（プール改修事業）	50,000
	ミリカホール管理運営事業	31,459
	ミリカホール自主公演事業	2,002
	市総合グラウンド運営事業	33,280
	和田島緑地運営事業	9,056

②　産業の振興

新	農地中間管理事業	2,137
	多面的機能支払交付金事業（旧・農地・水・環境保全向上対策事業）	68,446
	農業用排水路整備事業	13,000
	鳥獣被害防止事業	900
	中山間地域等支援事業	10,061
	農林水産ブランドソフト事業	3,268
	生物多様性農業推進事業	1,630
	県単独農業振興事業（「徳島」産地改造（施設園芸）事業）	1,808
	人・農地問題解決推進事業	54,450
	地籍調査事業	2,649

③　働きたい人が働ける環境づくり

	高齢者地域就業促進事業（緊急雇用創出事業）	2,263
	シルバー人材センター運営補助事業	5,000
	シルバー人材センター企画提案型補助事業	250

3　「街が輝く」

①　快適に暮らせる生活基盤の整備

新	一般廃棄物（びん・ガラス類）収集運搬事業	10,950
	葬斎場建設事業	460,832
	社会資本整備総合交付金事業（総合整備計画）	100,000
	市道整備事業	6,369
	市営住宅営繕事業	16,703
	市営住宅移転事業	5,500
	小集落外壁改修事業	57,000
	ごみ焼却施設運営事業	159,770
	ごみ焼却施設整備事業	180,875
	一部事務組合負担金事業	228,542
	最終処分場管理運営事業	37,461
	公共下水道事業特別会計繰出金事業	257,695

②　魅力ある都市基盤の整備

新	自動車運送事業会計清算事業	7,603
	高速道路対策事業	62,500
	「港まちづくりファンタジーハーバーこまつしま」事業	8,911

平成２６年度３月補正予算主な事業

国の補正予算（第１号）である地域住民生活等緊急支援のための交付金を活用し、３月補正として提出するもの

（単位：千円）

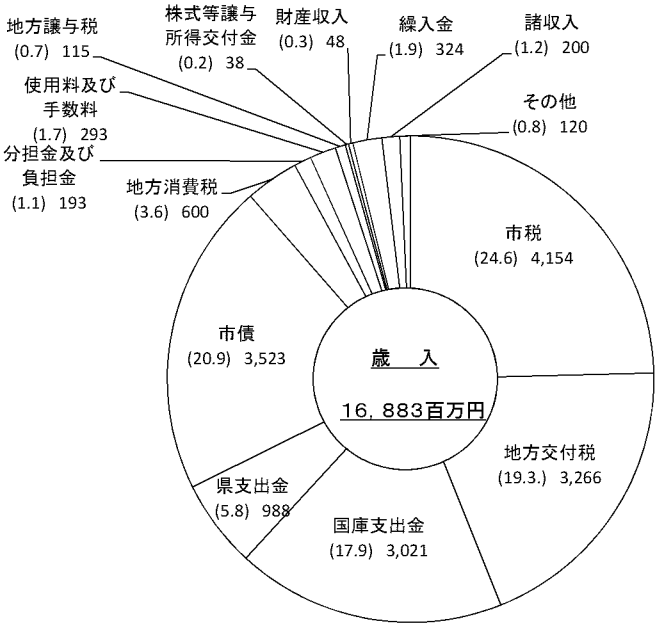
【地域消費喚起・生活支援型】

新	県連携プレミアム商品券発行事業	19,900
新	高齢者・子育て世帯生活支援事業	58,100

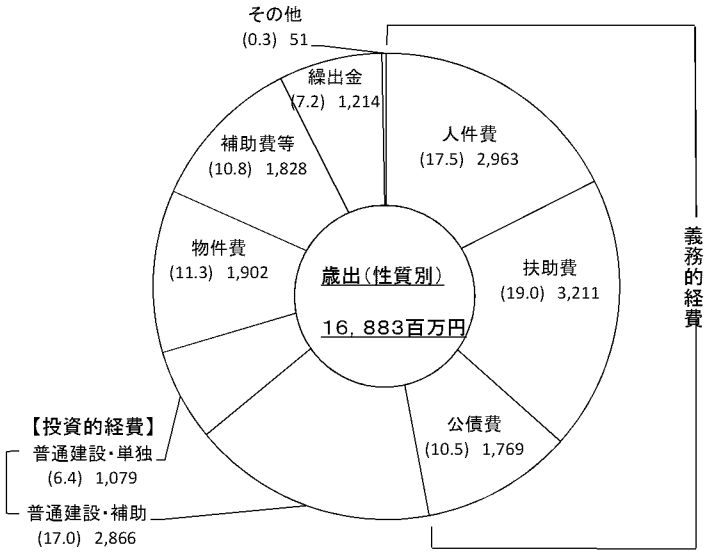
【地方創生先行型】

新	まち・ひと・しごと総合戦略策定事業	5,013
新	老人・身体障がい者等バス無料優待事業 （社会福祉憲章条例事業（民間移譲分））	21,760
新	保育士人材確保事業（民間保育所支援事業）	10,212
新	地域おこし協力隊事業	15,000
新	就農者等移住支援事業	6,861
新	中心市街地にぎわい創出事業	8,650
	６次産業化ネットワーク推進事業	3,000
	雇用創出事業	1,400
	地域しごと支援事業	800
	観光プロモーション事業	2,596

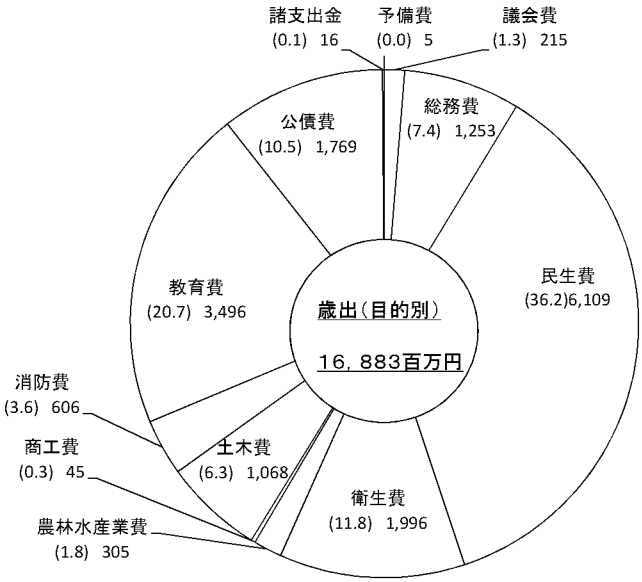
1. 歳入の状況



2. 歳出(性質別)の状況

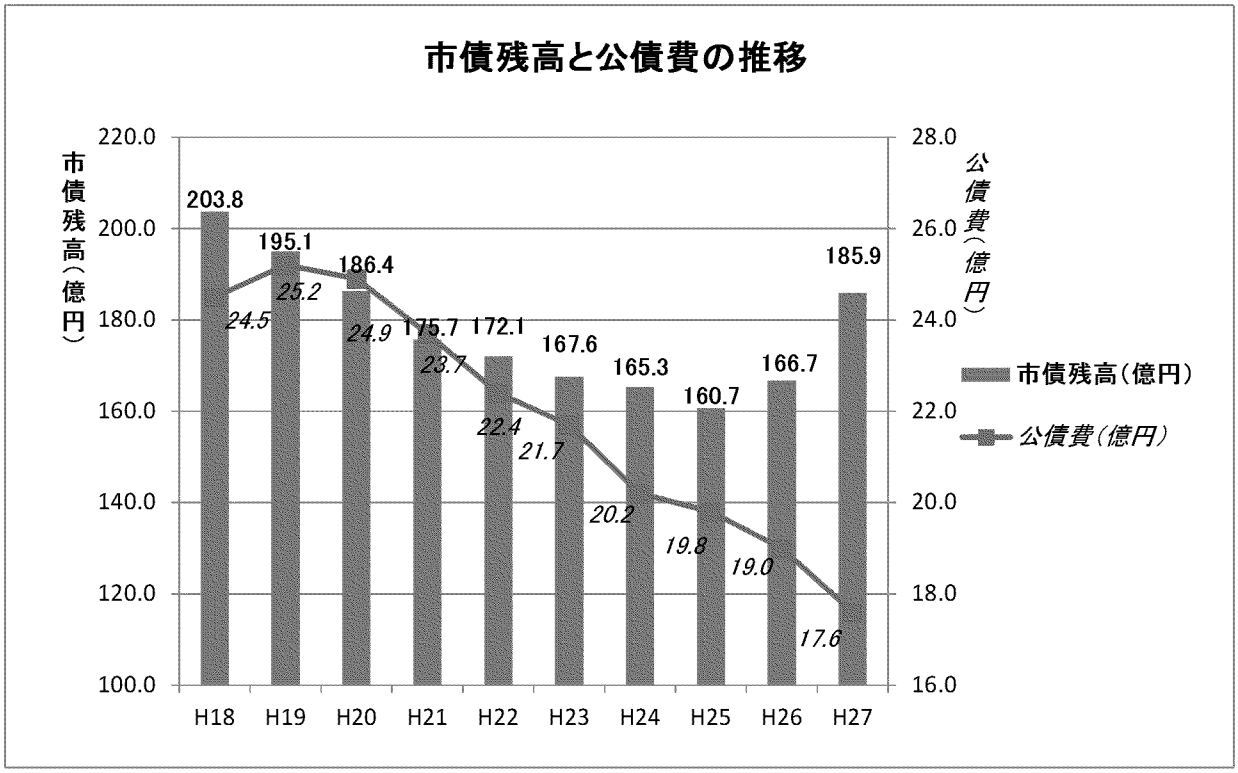


3. 歳出(目的別)の状況



単位:百万円
(　)内は構成比(%)

Ⅰ　10年間の市債残高及び公債費の推移



※公債費には借換債・一時借入金利子は含まれていません。
※平成26年度数値は3月補正時点、平成27年度数値は当初予算時点を表しています。

Ⅱ　小松島市の家計簿（平成27年度予算）

給料 （市税など）	83万円 （83万円）	**生活費** （人件費）	59万円 （57万円）
親から仕送り （交付税・国県支出金など）	163万円 （152万円）	**介護・医療費** （扶助費）	64万円 （62万円）
副収入・預金金利 （使用料・手数料など）	15万円 （14万円）	**家の増改築** （公共事業・維持補修費）	80万円 （40万円）
預金取り崩し （繰入金）	6万円 （2万円）	**教育費など** （その他事業費）	100万円 （97万円）
借金 （市債）	71万円 （42万円）	**借金返済** （公債費）	35万円 （37万円）
収入合計	338万円 （293万円）	支出合計	338万円 （293万円）

※(　)は平成26年度当初予算後数値を表しています。
※平成27年度当初予算及び平成26年度当初予算数値は、5000分の1で計算しています。

競輪事業特別会計

（1）　歳　入　　（単位：千円、%）

	平成 27 年度当初予算額 A	構成比	平成 26 年度当初予算額 B	構成比	(A-B)/B	備考
競輪事業収入	8,969,005	98.7	8,471,080	98.5	5.9	
入場料	995	0.0	1,620	0.0	△38.6	
勝者投票券発売金額	8,955,000	98.6	8,456,000	98.4	5.9	
通常競輪開催事業分	2,455,000	27.0	2,150,000	25.0	14.2	
記念競輪開催事業分	6,500,000	71.6	6,306,000	73.4	3.1	
払戻金切捨収入	13,000	0.1	13,450	0.1	△3.3	
過誤収入	10	0.0	10	0.0	0.0	
財産収入	352	0.0	300	0.0	17.3	
競輪事業基金収入	352	0.0	300	0.0	17.3	
雑収入	114,343	1.3	125,420	1.5	△8.8	
使用料	30,301	0.4	33,053	0.4	△8.3	
雑収入	84,042	0.9	92,367	1.1	△9.0	
うち　事務協力費及び業務代行費	35,756	0.4	66,066	0.8	△45.9	
うち　払戻金及び返還不能収入	9,000	0.1	12,000	0.1	△25.0	
繰越金	100	0.0	100	0.0	0.0	
繰入金	200	0.0	100	0.0	100.0	
歳入合計	9,084,000	100.0	8,597,000	100.0	5.7	

（2）　歳　出　　（単位：千円、%）

	平成 27 年度当初予算額 A	構成比	平成 26 年度当初予算額 B	構成比	(A-B)/B	備考
総務費	170,387	1.9	119,620	1.4	42.4	
一般管理費	62,394	0.7	73,933	0.9	△15.6	
施設費	107,993	1.2	45,687	0.5	136.4	
競輪開催費	8,905,866	98.0	8,469,685	98.5	5.1	
競輪振興法人交付金	24,970	0.3	23,717	0.3	5.3	
通常競輪開催事業分	6,783	0.1	6,073	0.1	11.7	
記念競輪開催事業分	18,187	0.2	17,644	0.2	3.1	
開催費	8,704,334	95.8	8,310,577	96.6	4.7	
うち　通常競輪開催事業分	2,786,593	30.7	2,539,194	29.5	9.7	
うち従事員賃金	29,363	0.3	23,794	0.3	23.4	
うち選手賞金	308,978	3.4	290,628	3.4	6.3	
うち的中車券払戻金	1,841,250	20.3	1,612,500	18.8	14.2	
うち　記念競輪開催事業分	5,917,741	65.1	5,771,383	67.1	2.5	
うち従事員賃金	114,000	1.3	122,000	1.4	△6.6	
うち選手賞金	79,778	0.9	69,844	0.8	14.2	
うち的中車券払戻金	4,875,000	53.7	4,729,500	55.0	3.1	
広告宣伝費	176,562	1.9	135,391	1.6	30.4	
通常競輪開催広告宣伝費分	122,233	1.3	81,288	1.0	50.4	
記念競輪開催広告宣伝費分	54,329	0.6	54,103	0.6	0.4	
諸支出金	647	0.0	595	0.0	8.7	
諸費	195	0.0	195	0.0	0.0	
公営競技納付金	100	0.0	100	0.0	0.0	
基金積立金	352	0.0	300	0.0	17.3	
公債費	2,100	0.0	2,100	0.0	0.0	
利子	2,100	0.0	2,100	0.0	0.0	
予備費	5,000	0.1	5,000	0.1	0.0	
歳出合計	9,084,000	100.0	8,597,000	100.0	5.7	

○　平成２７年度競輪事業特別会計当初予算規模の総額は、歳入歳出総額９０億８千４００万円となっており、平成２６年度当初予算の歳入歳出総額８５億９千７００万円に比べ、５．７％、額にして４億８千７００万円増加しております。これは勝者投票券発売金額を計上している開催収入の増加と、それに伴う払戻金を中心とする開催経費の増加によるものです。

歳入について

○　開催収入については、総額で８９億６千９００万５千円を計上しております。本年度は、記念競輪開催事業分では開設６５周年記念競輪を実施予定であり、前年度より１億９千４００万円増の６５億円を見込んでおります。また通常競輪開催事業分も、平成２６年度より開始したモーニング競輪をはじめ、電話やインターネットによる発売の増額を見込み、前年度より３億５００万円多い２４億５千５００万円を見込んでおります。

○　開催日数については、平成２６年度に引き続き、競輪振興法人に対する交付金猶予制度の特例を適用し、通常より本場開催を２１日削減した記念競輪（ＧⅢ）４日、通常開催のＦＩ競輪１２日・ＦⅡ競輪２１日とする合計３７日を予定しております。場外は、ＧＰ・ＧＩ やＧⅡ、記念競輪のＧⅢを中心に、西日本カップやＳ級開催でありますＦＩの発売を予定しております。

○　雑収入については、小松島競輪場での場外発売金額の減少や６０日の払戻期間中に払戻金を受け取らない払戻金の時効金収入の減少を見込み、前年度比８．８％減の１億１千４３４万３千円を計上しております。

○　そのほか、平成２６年度当初予算に引き続き、前年度からの繰越金として１０万円、２つの基金からの繰入金を各１０万円ずつ計上しております。

歳出について

○　総務費については、これまでの一般事務費や施設設備の維持補修費等の計上に加え、従前、競輪開催費に計上していた光熱水費を振り替えたことにより４２．４％増加し１億７千３８万７千円を計上しております。

○　競輪開催費については、光熱水費を総務費に振り替えたことによる減少があるものの、電話やインターネットによる売り上げが堅調なことによる払戻金などの経費の増加により、前年度に比べ５．１％増の８９億５８６万６千円を計上しております。

○　競輪振興法人交付金については、昨年度と同様、自転車競技法に基づいた交付金の猶予制度を適用し、猶予対象となる１号交付金と２号交付金を除いた３号交付金だけの支出となりますが、勝者投票券の売り上げ増加を見込んだことにより５．３％増の２千４９７万円を計上しております。

○　通常開催におきましては、電話やインターネットによる売り上げの増加のほか、中四国を中心に場外発売場が増加していることから場外発売場の従事員賃金として２３．４％増の２千９３６万３千円を計上しております。一方、記念競輪開催におきましては、中・四国以外の競輪場で、自転車競技法に従い開催業務を民間企業に包括的に委託している競輪場が増加していることを踏まえ、場外発売場の従事員賃金として６．６％減の１億１千４００万円を計上しております。

○　広告宣伝費については、通常開催の宣伝費において、電話やインターネットによる発売が中心となるモーニング競輪の開催に伴い、映像発信やスポーツ紙への出走表の掲載などによる広告宣伝費を新たに計上したことに加え、映像コントローラー更新費用を計上したこと等により、前年度に比べ３０．４％増の１億７千６５６万２千円を計上しております。

○　諸支出金については、基金残高の増加による基金利子額の増加により、前年度に比べ８．７％増の６４万７千を計上しております。

○　公債費については、金融機関からの一時借入金を、記念競輪開催資金で３２億円、通常開催資金で２億円と見込み、一時借入金利子として２１０万円を計上しております。

後期高齢者医療特別会計

（１）　歳　　入　　（単位：千円、％）

区　　分	平成 27 年度当初予算額 A	構成比	平成 26 年度当初予算額 B	構成比	(A-B)/B	備　　考
後期高齢者医療保険料	355,611	68.4	372,723	69.7	△4.6	
特別徴収保険料	213,875	41.1	224,594	42.0	△4.8	
普通徴収保険料	141,736	27.3	148,129	27.7	△4.3	
使用料及び手数料	100	0.0	100	0.0	0.0	
繰入金	160,245	30.9	158,704	29.6	1.0	
事務費繰入金	27,487	5.3	28,611	5.3	△3.9	
保険基盤安定繰入金	132,758	25.6	130,093	24.3	2.0	
諸収入	3,604	0.7	3,842	0.7	△6.2	
歳入合計	519,560	100.0	535,369	100.0	△3.0	

（２）　歳　　出　　（単位：千円、％）

区　　分	平成 27 年度当初予算額 A	構成比	平成 26 年度当初予算額 B	構成比	(A-B)/B	備　　考
総務費	27,587	5.3	28,711	5.4	△3.9	
職員給与等	19,814	3.8	18,936	3.6	4.6	
一般事務費	7,773	1.5	9,775	1.8	△20.5	
後期高齢者医療広域連合納付金	488,379	94.0	502,826	93.9	△2.9	
保険料分	355,611	68.4	372,723	69.6	△4.6	
保険基盤安定負担金	132,758	25.6	130,093	24.3	2.0	
延滞金分	10	0.0	10	0.0	0.0	
諸支出金	3,594	0.7	3,832	0.7	△6.2	
歳出合計	519,560	100.0	535,369	100.0	△3.0	

○　平成２７年度後期高齢者医療特別会計当初予算規模の総額は、歳入歳出総額５億１千９５６万円となっており、平成２６年度当初予算の歳入歳出総額５億３千５３６万９千円に比べ、３．０％、額にして１千５８０万９千円減少しております。

歳入について

○　保険料については、広域連合での試算に基づき、４．６％減の３億５千５６１万１千円を計上しております。

○　使用料及び手数料については、昨年度と同額の１０万円を計上しております。

○　繰入金については、事務費繰入金は減少しておりますが、保険基盤安定繰入金が増加しているため、全体で１．０％増の１億６千２４万５千円を計上しております。

○　諸収入については、６．２％減の３６０万４千円となっております。また、保険料に還付が生じた場合、還付金は広域連合から本市を経由して、被保険者へ返還される制度となっております。

歳出について

○　総務費については、一般事務費の減少により３．９％減の２千７５８万７千円を計上しております。

○　後期高齢者医療広域連合納付金については、保険基盤安定負担金は増加しておりますが、保険料分は減少したため２．９％減の４億８千８３７万９千円を計上しております。

○　諸支出金については、広域連合での保険料の試算の減少により、保険料還付金についても６．２％減の３５９万４千円を計上しております。

住宅新築資金等貸付事業特別会計

（1）　歳　　入　　（単位：千円、%）

区　　分	平成 27 年度当初予算額 A	構成比	平成 26 年度当初予算額 B	構成比	(A-B)/B	備　　考
貸　付　事　業　収　入	264,902	100.0	266,153	100.0	△0.5	
歳　入　合　計	264,902	100.0	266,153	100.0	△0.5	

（2）　歳　　出　　（単位：千円、%）

区　　分	平成 27 年度当初予算額 A	構成比	平成 26 年度当初予算額 B	構成比	(A-B)/B	備　　考
公　債　費	9,902	3.7	11,153	4.2	△11.2	
元　金	9,092	3.4	10,124	3.8	△10.2	
利　子	810	0.3	1,029	0.4	△21.3	
繰　上　充　用　金	255,000	96.3	255,000	95.8	0.0	
歳　出　合　計	264,902	100.0	266,153	100.0	△0.5	

○　平成２７年度住宅新築資金等貸付事業特別会計当初予算規模の総額は、歳入歳出総額２億６千４９０万２千円となっており、平成２６年度当初予算の歳入歳出総額２億６千６１５万３千円に比べ、０．５％、額にして１２５万１千円減少しております。

歳入について

○　償還マニュアルに基づき償還強化を図っており、平成２７年度も本人・連帯保証人等との直接面談を重視してまいります。未償還者については貸付金について再度計画を立てて償還を再開するよう指導し、当初計画より遅れて過年度分を償還している償還者には増額償還を求める等、今後も未償還額の縮減に努めて参ります。

歳出について

○　公債費につきましては、償還のピークを過ぎていることから、平成２７年度は９９０万２千円と平成２６年度１千１１５万３千円に比べ、１１．２％、額にして１２５万１千円減少しております。

国民健康保険特別会計

（1）　歳　　入　　（単位：千円、%）

区　　分	平成 27 年度当初予算額 A	構成比	平成 26 年度当初予算額 B	構成比	(A-B)/B	備　考
国民健康保険税	815,752	14.8	830,210	16.8	△1.7	
医療給付費分	589,904	10.7	599,652	12.2	△1.6	
後期高齢者支援金分	163,034	3.0	163,822	3.3	△0.5	
介護納付金分	62,814	1.1	66,736	1.3	△5.9	
使用料及び手数料	510	0.0	510	0.0	0.0	
国庫支出金	1,200,517	21.8	1,252,589	25.4	△4.2	
療養給付費負担金	742,800	13.5	783,018	15.9	△5.1	
高額医療費負担金	28,557	0.5	28,538	0.6	0.1	
特定健康診査等負担金	7,421	0.1	7,592	0.1	△2.3	
財政調整交付金	421,729	7.7	433,431	8.8	△2.7	
高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	10	0.0	10	0.0	0.0	
県支出金	232,486	4.2	235,866	4.9	△1.4	
高額医療費負担金	28,557	0.5	28,538	0.6	0.1	
特定健康診査等負担金	7,421	0.1	7,592	0.2	△2.3	
財政調整交付金	196,508	3.6	199,736	4.1	△1.6	
療養給付費交付金	300,040	5.5	302,716	6.1	△0.9	
退職者医療交付金	190,148	3.5	180,855	3.7	5.1	
後期高齢者支援金相当額	38,792	0.7	50,441	1.0	△23.1	
前期高齢者交付金相当額	71,100	1.3	71,420	1.4	△0.4	
前期高齢者交付金	1,185,638	21.6	1,092,522	22.2	8.5	
共同事業交付金	1,437,148	26.2	793,478	16.1	81.1	
高額共同事業交付金	146,457	2.7	110,393	2.2	32.7	
保険財政共同安定化事業交付金	1,290,691	23.5	683,085	13.9	89.0	
繰入金	320,246	5.8	410,610	8.3	△22.0	
一般会計繰入金	241,403	4.4	232,149	4.7	4.0	
基金繰入金	78,843	1.4	178,461	3.6	△55.8	
諸収入	8,240	0.1	8,263	0.2	△0.3	
財産収入	125	0.0	431	0.0	△71.0	
歳入合計	5,500,702	100.0	4,927,195	100.0	11.6	

（2）　歳　　出　　（単位：千円、%）

区　　分	平成 27 年度当初予算額 A	構成比	平成 26 年度当初予算額 B	構成比	(A-B)/B	備　考
総務費	72,013	1.3	66,120	1.4	8.9	
職員給等	48,063	0.9	39,174	0.8	22.7	
一般事務費	23,950	0.4	26,946	0.6	△11.1	
保険給付費	3,313,116	60.2	3,311,267	67.2	0.1	
一般医療費	3,052,900	55.5	3,046,500	61.9	0.2	
退職者等医療費	238,520	4.3	238,210	4.8	0.1	
審査支払手数料	9,669	0.2	9,669	0.2	0.0	
助産諸費	10,507	0.2	15,128	0.3	△30.5	
葬祭費	1,440	0.0	1,680	0.0	△14.3	
移送諸費	80	0.0	80	0.0	0.0	
後期高齢者支援金等	523,340	9.5	524,469	10.7	△0.2	
前期高齢者納付金等	318	0.0	442	0.0	△28.1	
老人保健拠出金	45	0.0	45	0.0	0.0	
介護納付金	173,164	3.2	228,557	4.6	△24.2	
共同事業拠出金	1,352,576	24.6	730,973	14.8	85.0	
高額共同事業拠出金	114,229	2.1	114,154	2.3	0.1	
保険財政共同安定化事業拠出金	1,238,347	22.5	616,819	12.5	100.8	
保健事業費	56,765	1.0	55,651	1.1	2.0	
特定健康診査等事業	34,000	0.6	35,470	0.7	△4.1	
その他	22,765	0.4	20,181	0.4	12.8	
公債費	200	0.0	200	0.0	0.0	
諸支出金	4,165	0.1	4,471	0.1	△6.8	
予備費	5,000	0.1	5,000	0.1	0.0	
歳出合計	5,500,702	100.0	4,927,195	100.0	11.6	

○　平成２７年度国民健康保険特別会計当初予算規模の総額は、歳入歳出総額５５億７０万２千円となっており、平成２６年度当初予算の歳入歳出総額４９億２千７１９万５千円に比べ、１１．６％、額にして５億７千３５０万７千円増加しております。

歳入について

○　国民健康保険税につきましては、１．７％減の８億１千５７５万２千円となっております。

○　国庫支出金のうち療養給付費負担金につきましては、５．１％減の７億４千２８０万円となっております。

○　国庫支出金のうち財政調整交付金につきましては、２．７％減の４億２千１７２万９千円となっております。

○　療養給付費交付金につきましては、退職被保険者の減少により、０．９％減の３億４万円となっております。

○　前期高齢者交付金につきましては、国が示す算出式による見込みにより、８．５％増の１１億８千５６３万８千円となっております。

○　共同事業交付金のうち保険財政共同安定化事業につきましては、算定の基礎となる対象医療費が拡大となる制度改正により、８９．０％増の１２億９千６９万１千円となっております。

歳出について

○　保険給付費のうち一般医療費につきましては、平成２６年度に対し微増となる３０億５千２９０万円を計上しております。

○　後期高齢者支援金等につきましては、国が示す算出式による見込みにより、微減となる５億２千３３４万円を計上しております。

○　介護納付金につきましては、国が示す算出式による見込みにより、２４．２％減の１億７千３１６万４千円を計上しております。

○　共同事業拠出金のうち保険財政共同安定化事業につきましては、対象医療費が拡大となる制度改正により、１００．８％増の１２億３千８３４万７千円を計上しております。

土 地 取 得 事 業 特 別 会 計

（1）　歳　　入　　（単位：千円、%）

区　　分	平成 27 年度 当初予算額 A	構成比	平成 26 年度 当初予算額 B	構成比	(A-B)/B	備　　考
貸　付　金　元　利　収　入	15,000	93.2	15,000	93.2	0.0	
市　　債	1,100	6.8	1,100	6.8	0.0	
歳　入　合　計	16,100	100.0	16,100	100.0	0.0	

（2）　歳　　出　　（単位：千円、%）

区　　分	平成 27 年度 当初予算額 A	構成比	平成 26 年度 当初予算額 B	構成比	(A-B)/B	備　　考
土　地　開　発　公　社　貸　付　金	15,000	93.2	15,000	93.2	0.0	
公　共　用　地　先　行　取　得　事　業　費	1,100	6.8	1,100	6.8	0.0	
委　　託　　料	100	0.6	100	0.6	0.0	
公　有　財　産　購　入　費	1,000	6.2	1,000	6.2	0.0	
歳　出　合　計	16,100	100.0	16,100	100.0	0.0	

○　平成２７年度土地取得事業特別会計当初予算規模の総額は、歳入歳出総額１千６１０万円となっており、平成２６年度当初予算と同額になっております。

○　小松島市土地開発公社に対し、年度当初に必要な資金１千５００万円の貸し付けを行っております。

介護保険特別会計

（1） 歳入

（単位：千円、%）

区分	平成 27 年度当初予算額 A	構成比	平成 26 年度当初予算額 B	構成比	(A-B)/B	備考
介護保険料	719,474	19.3	695,207	19.0	3.5	
現年度特別徴収保険料	639,651	17.1	615,969	16.8	3.8	
現年度普通徴収保険料	76,823	2.1	76,538	2.1	0.4	
滞納繰越分普通徴収保険料	3,000	0.1	2,700	0.1	11.1	
分担金及び負担金	612	0.0	612	0.0	0.0	
使用料及び手数料	130	0.0	130	0.0	0.0	
国庫支出金	856,443	22.9	794,256	21.7	7.8	
介護給付費負担金	621,864	16.6	612,159	16.7	1.6	
調整交付金	209,431	5.6	158,028	4.3	32.5	
地域支援事業交付金	25,148	0.7	24,069	0.7	4.5	
支払基金交付金	999,312	26.8	1,021,839	27.9	△2.2	
県支出金	538,490	14.4	532,962	14.5	1.0	
繰入金	621,701	16.6	619,311	16.9	0.4	
一般会計繰入金	555,101	14.8	536,447	14.6	3.5	
基金繰入金	66,600	1.8	82,864	2.3	△19.6	
諸収入	1,240	0.0	1,240	0.0	0.0	
延滞金、加算金及び過料	30	0.0	30	0.0	0.0	
雑入	1,210	0.0	1,210	0.0	0.0	
財産収入	140	0.0	146	0.0	△4.1	
歳入合計	3,737,542	100.0	3,665,703	100.0	2.0	

（2） 歳出

（単位：千円、%）

区分	平成 27 年度当初予算額 A	構成比	平成 26 年度当初予算額 B	構成比	(A-B)/B	備考
総務費	101,341	2.7	88,878	2.4	14.0	
総務管理費	65,245	1.7	56,515	1.5	15.4	
徴収費	425	0.0	413	0.0	2.9	
介護認定審査会費	35,523	1.0	31,802	0.9	11.7	
趣旨普及費	148	0.0	148	0.0	0.0	
保険給付費	3,532,736	94.5	3,487,525	95.1	1.3	
居宅介護サービス給付費	1,412,385	37.8	1,310,135	35.7	7.8	
施設介護サービス給付費	1,469,438	39.3	1,548,211	42.2	△5.1	
居宅介護福祉用具購入費	2,942	0.1	2,562	0.1	14.8	
居宅介護住宅改修費	6,303	0.2	5,818	0.2	8.3	
居宅介護サービス計画給付費	120,422	3.2	108,785	3.0	10.7	
介護予防サービス給付費	267,917	7.2	261,203	7.1	2.6	
介護予防福祉用具購入費	1,406	0.0	1,283	0.0	9.6	
介護予防住宅改修費	4,450	0.1	4,192	0.1	6.2	
介護予防サービス計画給付費	30,900	0.8	31,350	0.9	△1.4	
審査支払手数料	4,770	0.1	5,073	0.1	△6.0	
高額介護サービス等費	70,720	1.9	69,583	1.9	1.6	
特定入所者介護サービス等費	134,152	3.6	133,664	3.6	0.4	
高額医療合算介護サービス等費	6,931	0.2	5,666	0.2	22.3	
地域支援事業費	78,500	2.1	75,190	2.0	4.4	
介護予防事業費	37,877	1.0	37,702	1.0	0.5	
包括的支援事業・任意事業費	40,623	1.1	37,488	1.0	8.4	
諸支出金	23,965	0.7	13,110	0.5	82.8	
予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0.0	
歳出合計	3,737,542	100.0	3,665,703	100.0	2.0	

○　平成２７年度介護保険特別会計当初予算規模の総額は、歳入歳出総額３７億３千７５４万２千円となっており、平成２６年度当初予算の歳入歳出総額３６億６千５７０万３千円に比べ、２．０％、額にして７千１８３万９千円増加しております。

歳入について

○　国庫支出金、支払基金交付金、県支出金は、保険給付費及び地域支援事業費の額に対するそれぞれの負担割合相当額を計上しております。

○　繰入金は、保険給付費及び地域支援事業費の額に対するそれぞれの負担割合相当額、人件費、事務費相当額の一般会計繰入金と、第一号被保険者の保険料を軽減するために設置している市の基金の取崩し額を合わせて計上しております。

歳出について

○　総務費は、人件費に５千４７２万９千円、介護保険システム経費に９６５万３千円、国保連合会関連に８３万８千円、介護保険システム改修経費に７５０万１千円、介護認定審査会費等２千８６２万円、計１億１３４万１千円を計上しております。

○　保険給付費では、前年度の給付実績見込額を勘案して、３５億３千２７３万６千円を計上しております。

○　地域支援事業費については、介護予防事業費に３千７８７万７千円（一次予防事業費１千５００万円・二次予防事業費２千２７７万７千円・総合事業費精算金１０万円）、包括的支援事業・任意事業費に４千６２万３千円を計上しており、対前年度４．４％増の７千８５０万円となっております。

○　諸支出金は、平成２６年度の国庫支出金等について精算返納見込みの為、所要見込額を計上しております。

公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計

（1） 歳　入　　（単位：千円、%）

区分	平成 27 年度当初予算額 A	構成比	平成 26 年度当初予算額 B	構成比	(A-B)/B	備考
国庫支出金	27,500	8.0	35,000	10.0	△21.4	
県支出金	10,900	3.2	4,000	1.1	172.5	
繰入金	257,695	74.9	234,631	67.0	9.8	
一般会計繰入金	257,695	74.9	234,631	67.0	9.8	
財産収入	5	0.0	10	0.0	△50.0	
繰越金	0	0.0	10	0.0	皆減	
諸収入	0	0.0	10,010	2.9	皆減	
消費税還付金等	0	0.0	10,000	2.9	皆減	
消費税等還付加算金	0	0.0	10	0.0	皆減	
市債	48,000	13.9	66,500	19.0	△27.8	
歳入合計	344,100	100.0	350,161	100.0	△1.7	

（2） 歳　出　　（単位：千円、%）

区分	平成 27 年度当初予算額 A	構成比	平成 26 年度当初予算額 B	構成比	(A-B)/B	備考
下水道費	114,743	33.3	132,505	37.8	△13.4	
一般事務費	26,601	7.7	25,828	7.4	3.0	
公共下水道建設事業	88,142	25.6	106,677	30.4	△17.4	
公債費	218,452	63.5	213,646	61.1	2.2	
元金	123,974	36.0	115,741	33.1	7.1	
利子	94,478	27.5	97,905	28.0	△3.5	
諸支出金	10,905	3.2	4,010	1.1	171.9	
歳出合計	344,100	100.0	350,161	100.0	△1.7	

○　平成２７年度公共下水道事業特別会計当初予算規模は、歳入歳出総額３億４千４１０万円となっており、平成２６年度当初予算の歳入歳出総額３億５千１６万１千円に比べ、１．７％減、額にして６０６万１千円減少しております。

歳入について

○　国庫支出金については、補助対象事業費の減により、前年度比２１．４％減の２千７５０万円を計上しております。

○　県支出金については、公共下水道整備促進事業費県補助金として、前年度より１７２．５％増の１千９０万円を計上しております。

○　繰入金については、一般会計からの繰入金として、前年度比９．８％増の２億５千７６９万５千円を計上しております。

○　財産収入については、公共下水道事業減債基金利子として、前年度比５０％減の５千円を計上しております。

○　繰越金については、皆減となっております。

○　諸収入については、これまで消費税還付金を見込み計上しておりましたが、今後は事業費の減少や市債償還額の増加に伴い、消費税の納付義務が発生する見通しから、平成２７年度より非課税事業者の選択をしております。これにより、消費税還付金は皆減となっております。

○　市債については、建設事業費の減少に伴い、起債額が減少するため、前年度比２７．８％減の４千８００万円を計上しております。

歳出について

○　下水道費については、川北第二排水区枝線水路整備工事など前年度比１３．４％減の１億１千４７４万３千円を計上しております。

○　公債費については、前年度比２．２％増の２億１千８４５万２千円を計上しております。

平成27年度　小松島市水道事業当初予算資料

比較

団体名	事業名	業務の予定量		
		給水戸数	平成26年度	平成27年度
			16,254 (戸)	16,221 (戸)
小松島市	上水道事業	年間総配水量	6,492,371 (㎥)	6,151,291 (㎥)
		1日平均配水量	17,787 (㎥)	16,807 (㎥)

収益的収支

(千円)　(千円)　%

項目	平成26年度	平成27年度	比較
総収益	713,274	700,925	98.3
1. 営業収益	670,455	659,291	98.3
ア. 料金収入	643,373	636,210	98.9
イ. その他	27,082	23,081	85.2
2. 営業外収益	42,814	41,629	97.2
うち長期前受金戻入	37,298	39,545	106.0
3. 特別利益	5	5	100.0
総費用	850,367	694,638	81.7
1. 営業費用	582,173	572,560	98.3
ア. 職員給与費	108,690	109,964	101.2
(ア基本給	52,230	52,861	101.2
(イその他	56,460	57,103	101.1
イ. 経費	222,618	212,328	95.4
(ア動力費	50,427	48,000	95.2
(イ薬品費	1,689	1,732	102.5
(ウ材料費	14,037	16,804	119.7
(エ修繕費	25,252	15,446	61.2
(オその他	131,213	130,346	99.3
ウ. 減価償却費	240,189	248,092	103.3
エ. 資産減耗費	10,666	2,166	20.3
オ. その他営業費用	10	10	100.0
2. 営業外費用	125,097	121,478	97.1
ア. 支払利息	69,886	66,553	95.2
うち一時借入金利息	100	100	100.0
イ. 繰延資産償却	38,151	32,925	86.3
ウ. その他	17,060	22,000	129.0
3. 特別損失	142,997	500	0.3
4. 予備費	100	100	100.0
当年度純利益（損失）	△137,093	6,287	△4.6

資本的収支

(千円)　(千円)　%

項目	平成26年度	平成27年度	比較
資本的収入	118,006	87,517	74.2
1. 補助金	47,354	59,968	126.6
2. 負担金	18,551	7,870	42.4
3. 加入金	20,509	19,679	96.0
4. 他会計長期貸付金償還金	31,592	0	皆減
資本的支出	633,699	713,071	112.5
1. 建設改良費	472,545	548,584	116.1
2. 企業債償還金	161,154	164,487	102.1
収支不足額	515,693	625,554	121.3
補てん財源	515,693	625,554	121.3
1. 繰越工事資金	0	0	0.0
2. 消費税資本的収支調整額	24,648	29,238	118.6
3. 損益勘定留保資金	0	158,722	皆増
4. 建設改良積立金	329,891	275,558	83.5
5. 減債積立金	161,154	162,036	100.5
6. その他	0	0	0.0
補てん財源不足額	0	0	0.0

棚卸資産購入限度額	22,306	千円
一時借入金限度額	100,000	千円
債務負担行為	8,781	千円

平成２６年度３月補正予算分析資料

１　歳入の状況　　（単位：千円）

区分	今回追加額 総額	既計上予算額 総額	現計予算額 総額	備考
市税		4,168,800	4,168,800	
地方譲与税		117,801	117,801	
利子割交付金		15,000	15,000	
配当割交付金		25,000	25,000	
株式等譲渡所得割交付金		47,000	47,000	
地方消費税交付金		436,000	436,000	
自動車取得税交付金		10,000	10,000	
国有提供施設等所在市助成交付金		30,000	30,000	
地方特例交付金		14,000	14,000	
地方交付税	261,420	3,517,680	3,779,100	
交通安全対策特別交付金		9,000	9,000	
分担金及び負担金		257,340	257,340	
使用料及び手数料		234,859	234,859	
国庫支出金	139,016	2,875,424	3,014,440	下記参照
県支出金	1,431	1,013,615	1,015,046	下記参照
財産収入		41,610	41,610	
寄附金		17,740	17,740	
繰入金	200,445	103,000	303,445	下記参照
繰越金	293,774	100	293,874	下記参照
諸収入	5,170	177,329	182,499	下記参照
市債	△48,500	2,651,300	2,602,800	
歳入合計	852,756	15,762,598	16,615,354	

歳入区分の内訳

国庫支出金の内訳

生活保護費等国庫負担金	9,750
国民健康保険基盤安定制度国庫負担金（保険者支援分）	780
地域住民生活等緊急支援交付金	128,000
地域生活支援事業費国庫補助金	486
	139,016

県支出金の内訳

国民健康保険基盤安定制度県負担金（保険者支援分）	390
国民健康保険基盤安定制度県負担金（保険料軽減分）	1,041
	1,431

繰入金の内訳

財政調整基金繰入金	147,000
地域の元気臨時交付金基金繰入金	50,051
水道事業会計繰入金	2,349
自動車運送事業会計繰入金	1,045
	200,445

繰越金の内訳

前年度繰越金	293,774
	293,774

諸収入の内訳

消防団員退職報償金	5,170
	5,170

2　目的別歳出の状況

（単位：千円）

区分	今回追加額 総額	既計上予算額 総額	現計予算額 総額	備考
議会費		204,805	204,805	
総務費	500,348	1,542,880	2,043,228	
民生費	77,791	6,505,249	6,583,040	
衛生費	17,029	1,696,032	1,713,061	
農林水産業費	20,076	234,979	255,055	
商工費	48,346	54,742	103,088	
土木費	11,124	1,033,578	1,044,702	
消防費	8,542	478,080	486,622	
教育費	22,500	1,779,224	1,801,724	
公債費		2,212,025	2,212,025	
諸支出金	147,000	16,004	163,004	
予備費		5,000	5,000	
歳出合計	852,756	15,762,598	16,615,354	

3　性質別歳出の状況

（単位：千円）

区分	今回追加額 総額	既計上予算額 総額	現計予算額 総額	備考
人件費	200,617	2,921,353	3,121,970	
議員等特別職の給与	2,080	218,833	220,913	
職員給		2,000,275	2,000,275	
その他	198,537	702,245	900,782	
物件費	48,642	1,993,377	2,042,019	
維持補修費		33,001	33,001	
扶助費	13,000	3,279,314	3,292,314	
補助費等	152,044	1,848,129	2,000,173	
普通建設事業費	50,522	2,277,769	2,328,291	
補助事業費		1,402,322	1,402,322	
単独事業費	50,522	875,447	925,969	
災害復旧事業費				
補助事業費				
単独事業費				
失業対策事業費				
補助事業費				
単独事業費				
公債費		2,212,025	2,212,025	
積立金	147,000	13,004	160,004	
貸付金		4,800	4,800	
繰出金	240,931	1,174,826	1,415,757	
予備費		5,000	5,000	
歳出合計	852,756	15,762,598	16,615,354	

平成２６年度事業費の状況

（単位：千円）

費目	事業名	事業費	財源内訳						備考
			国庫支出金	がんばる地域交付金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
	普通建設事業	(2,328,291) 50,522	(467,480) 0	(33,000) 0	(25,106) 0	(1,608,400) △ 1,600	(79,002) 50,051	(115,303) 2,071	
	1　補助事業	(1,402,322) 0	(467,480) 0	(33,000) 0	(5,500) 0	(880,500) 0	0	(15,842) 0	

（単位：千円）

費目	事業名	事業費	財源内訳						備考
			国庫支出金	がんばる地域交付金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
	2　単独事業	(925,969) 50,522	0	0	(19,606) 0	(727,900) △ 1,600	(79,002) 50,051	(99,461) 2,071	
総務	本庁舎耐震化事業	(368,130) 33,500				(368,100) 33,500		(30) 0	本庁舎耐震補強工事（N棟）
衛生	葬斎場建設事業	(34,383) △ 25,920				(9,100) △ 25,900		(25,283) △ 20	設計等業務委託
農林水産業	県営事業負担金（農林）	9,465				8,500		965	経営体育成基盤整備事業負担金他
土木	県営事業負担金（道路）	977				800		177	坂野羽ノ浦線
	県営事業負担金（都市計画）	10,000				9,000		1,000	芝生日ノ峰線
教育	学校情報通信技術環境整備事業	(39,500) 22,500				(39,500) 22,500		0	中学校生徒用パソコン等購入 （小松島南・小松島中学校）
	新中学校建設事業	(59,860) 0				(9,800) △ 50,000	(50,051) 50,051	(9) △ 51	財源振替 （地域の元気臨時交付金充当）

平成２６年度３月補正予算主な事業

国の補正予算（第１号）である地域住民生活等緊急支援のための交付金を活用し、３月補正として提出するもの

（単位：千円）

【地域消費喚起・生活支援型】

新	県連携プレミアム商品券発行事業	19,900
新	高齢者・子育て世帯生活支援事業	58,100

【地方創生先行型】

新	まち・ひと・しごと総合戦略策定事業	5,013
新	老人・身体障がい者等バス無料優待事業 （社会福祉憲章条例事業（民間移譲分））	21,760
新	保育士人材確保事業（民間保育所支援事業）	10,212
新	地域おこし協力隊事業	15,000
新	就農者等移住支援事業	6,861
新	中心市街地にぎわい創出事業	8,650
	６次産業化ネットワーク推進事業	3,000
	雇用創出事業	1,400
	地域しごと支援事業	800
	観光プロモーション事業	2,596

「地域住民生活等緊急支援のための交付金」の財源を活用し、３月補正に計上する主な事業

【地域消費喚起・生活支援型】

・県連携プレミアム商品券発行事業　　１９，９００千円

平成２６年１２月２７日に閣議決定された「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」において創設された交付金を活用して、「プレミアム付き地域商品券」の発行を支援することにより、地域の消費を喚起し、地域経済の好循環を図ることを目的に、徳島県が商工団体や市町村と連携し、全県下での事業実施により、地域経済活性化の推進を図ります。

・高齢者・子育て世帯生活支援事業　　５８，１００千円

前年度からの消費税率引き上げに伴う反動減などを要因に、依然、個人消費等には弱さが見受けられることから、生活支援対策を目的とした市独自の取り組みとして、中学生以下（１５歳未満）のお子さん及び６５歳以上の高齢者の方を対象に、市内商店連盟に加入する店舗等で使用可能な商品券（３千円分）を給付します。

【地方創生先行型】

・まち・ひと・しごと総合戦略策定事業　　５，０１３千円

国においては、東京などの都市圏への人口の一極集中を是正し、地方における人口減少への歯止めをかけるべく、人口の現状と人口動態の推移などを踏まえ、我が国が目指すべき将来の方向性を示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」、及び平成２７年度からの５か年の目標、並びに施策の基本的方向や具体的な施策をとりまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を昨年１２月２７日に閣議決定しております。

それら国の計画と整合性を図り、県とも連携を図りながら、今後、本市が直面する人口減少や地域活性化対策として取り組む「地方創生」をテーマに、人口の現状や将来における人口推移の展望などを見据えた「小松島市人口ビジョン」、並びに、地方創生関連施策の基本目標、基本的方向性及び客観的指標などを定めた「小松島市まち・ひと・しごと総合戦略」を策定します。

・老人・身体障がい者等バス無料優待事業　　２１，７６０千円

（社会福祉憲章条例事業（民間移譲分））

平成２７年度からの市営バス事業の民間移譲に併せて、現行路線を引き続き無料とするとともに、徳島バスが運行している徳島駅－小松島間の路線も新たに拡充して無料とします。１日の利用便数も増加することとなります。

また、利用者数の把握を目的とした「利用券方式」を導入するとともに、介添えが必要な第１種身体障害者手帳等を持つ利用者の方については、「介添者１名を無料」とするなど、事業内容、サービスの拡充を図ることにより、高齢者や身体障がい者の方々の生きがい施策を促進します。

・保育士人材確保事業（民間保育所支援事業）　　１０，２１２千円

本市では、公立・私立保育所とも待機児童や途中入所に対応できるよう、随時保育士の募集を行っておりますが、人材確保が困難な状況にあり、特に、保育優先の高い育休明けの保護者の児童を受け入れていくためには、年度当初からの保育士の確保が重要となります。５つの私立保育所（園）に対して、児童が入所するまでの間に係る保育士人材確保のための補助金を交付することにより、安定的な保育所運営を支援し、保護者が安心して仕事と子育てを両立しやすい、子育て支援環境の整備体制を推進します。

・地域おこし協力隊事業　　１５，０００千円

地方創生のテーマである「人口減少・地域活性化対策」として、地域力の維持、強化を図っていくには、その担い手となる人材確保が重要であり、三大都市圏等から「地域おこし協力隊」を募り、中心市街地活性化の検討や本港地区を起点とした活性化策の企画運営、地域資源の発掘による観光資源としての情報発信などの「商工観光業活性化策」、「こまつしまブランド」特産品の開発や情報発信、里山等の環境保全への支援活動となる「農林水産業振興」などの事業推進を図ります。

地域おこし協力隊、地域・関係団体、市の三者が連携、協働したまちづくりの推進を目的に、これまでに無かった「地域おこし協力隊」による新たな価値観や外部からの視点を注入し、施策等への反映を通じて、地域に活力をもたらし、魅力あるまちづくりに向けた定住施策の推進を図ります。

・就農者等移住支援事業　　６，８６１千円

都市圏等からの人材還流を促し、有効な就農定住支援に結びつけていくには、新規就農者の住居及び農地確保が必要となります。農地の賃貸などの基本的な農地の確保に向けては、「人農地プラン」や「農地中間管理事業」などの国の補助事業を活用していくとともに、農業等に有効な空き家、及び耕作放棄地などの未利用となっている放棄竹林等、地域資源を有効活用するための基礎調査（マップ作成）などを実施します。併せて、国の補助事業である「青年就農給付金事業」に加えて新規就農者に対する家賃補助の支援を通じ、総合的な就農者等への移住支援策を促進します。

・中心市街地にぎわい創出事業　　８，６５０千円

平成２５年度に実施した「中心市街地空き店舗調査」の結果なども踏まえ、空き店舗の有効活用と交流人口の増加による中心市街地の機能強化を目的に、空き店舗の改装費及び交流施設の整備などに対する補助を行うとともに、中心市街地活性化に向けて、市、商工会議所、地元商店主などで組織する中心市街地活性化検討会への支援を通じた「にぎわい創出」を推進します。

平成２６年度 特別会計予算（３月）分析資料

1　国民健康保険特別会計

歳　　入　　（単位：千円）

款	補正前の額	補　正　額	補正後の額	備　　考
⑧ 繰　　入　　金	417,358	42,949	460,307	一般会計繰入金
歳　入　合　計	5,020,239	42,949	5,063,188	

歳　　出　　（単位：千円）

款	補正前の額	補　正　額	補正後の額	備　　考
② 保　険　給　付　費	3,388,967	42,949	3,431,916	一般療養給付費、一般高額療養費等
歳　出　合　計	5,020,239	42,949	5,063,188	

2　公共下水道事業特別会計

第　1　表　　繰　越　明　許　費

（単位：千円）

款	項	事　業　名	金　額
①　下　水　道　費	1　建　設　費	公　共　下　水　道　建　設　事　業	26,360

平成２６年度 小松島市水道事業会計補正予算（第１号）

資本的収入

款	項	目	既決予定額(千円)	補正予定額(千円)	計(千円)	備考
1. 資本的収入			118,006	70,660	188,666	
	1. 補助金		47,354	△5,100	42,254	
		1. 補助金	47,354	△5,100	42,254	
	4. 他会計長期貸付金償還金		31,592	75,760	107,352	
		1. 他会計長期貸付金償還金	31,592	75,760	107,352	自動車運送事業長期貸付金償還金

資本的支出

款	項	目	既決予定額(千円)	補正予定額(千円)	計(千円)	備考
1. 資本的支出			633,699	△99,110	534,589	
	1. 建設改良費		472,545	△99,110	373,435	
		3. 配水設備改良費	423,534	△99,110	324,424	消火栓設置費 △1,603千円
						石綿管更新事業費 △5,823千円
						重要給水施設配水管事業費 △14,765千円
						老朽管更新事業費 △16,703千円
						その他配水管更新費 △44,328千円
						配水管布設費 △9,826千円
						緊急貯水槽設置費 △453千円
						送水管更新費 △5,609千円

平成２６年度 小松島市自動車運送事業会計補正予算（第１号）

収益的収入

款	項	目	既決予定額(千円)	補正予定額(千円)	計(千円)	備考
1. 自動車運送事業収益			249,635	47,066	296,701	
	1. 営業収益		50,584	1,438	52,022	
		1. 運送収益	49,915	1,438	51,353	公用券収入
	2. 営業外収益		199,051	△30,188	168,863	
		2. 他会計補助金	165,113	△30,188	134,925	地域間幹線補助金 △42,065千円 フィーダー系統補助金 8,944千円 事業運営補助金 2,933千円
	3. 特別利益		0	75,816	75,816	
		3. その他の特別利益	0	75,816	75,816	繰延勘定償却補助金 37,816千円 事業運営補助金 38,000千円

収益的支出

款	項	目	既決予定額(千円)	補正予定額(千円)	計(千円)	備考
1. 自動車運送事業費用			400,276	22,074	422,350	
	1. 営業費用		220,464	△16,596	203,868	
		1. 運転費	142,598	△3,898	138,700	
		2. 車両修繕費	24,856	△5,000	19,856	
		7. 運輸管理費	35,450	△7,698	27,752	
	3. 特別損失		158,045	38,670	196,715	
		1. 固定資産売却損	0	854	854	
		5. その他特別損失	158,045	37,816	195,861	退職給与金償却

資本的収入

款	項	目	既決予定額(千円)	補正予定額(千円)	計(千円)	備考
1. 資本的収入			300	2,931	3,231	
	2. 固定資産売却代金		0	2,931	2,931	
		1. 車両売却代金	0	2,931	2,931	

資本的支出

款	項	目	既決予定額(千円)	補正予定額(千円)	計(千円)	備考
1. 資本的支出			28,764	75,760	104,524	
	2. 他会計長期借入金償還金		28,440	75,760	104,200	
		1. その他長期借入金償還金	28,440	75,760	104,200	